

都 監 第 57 号  
令和元年8月9日

都城市長 池田 宜永 様

都城市監査委員 新井 克美  
都城市監査委員 上之園 誠  
都城市監査委員 黒木 優一

平成 30 年度都城市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度都城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類について、それぞれ審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

	ページ
第1 審査の対象 .....	1
第2 審査の期間 .....	1
第3 審査の方法 .....	1
第4 審査の結果 .....	2
第5 決算の概要 .....	2
第6 審査意見 .....	6
1 一般会計 .....	6
2 特別会計 .....	11
3 収入未済額等 .....	11
4 不納欠損 .....	13
5 市債残高 .....	13
6 基金 .....	14
7 財政分析指標 .....	15
8 むすび .....	17
第7 審査の概要	
1 一般会計 .....	18
2 特別会計	
(1) 食肉センター特別会計 .....	52
(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定） .....	54
(3) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定） .....	57
(4) 後期高齢者医療特別会計 .....	59
(5) 公設地方卸売市場事業特別会計 .....	62
(6) 整備墓地特別会計 .....	64
(7) 工業用地造成事業特別会計 .....	66
(8) 介護保険特別会計 .....	68
(9) 御池簡易水道事業特別会計 .....	72
(10) 簡易水道事業特別会計 .....	75
(11) 電気事業特別会計 .....	78
3 実質収支に関する調書 .....	80
4 財産に関する調書 .....	81

## 決算審査資料

第1表	一般会計款別歳入一覧表	89
第2表	一般会計款別歳出一覧表	91
第3表	市税収入状況	93
第4表	一般会計歳出款・節別決算額表	95
第5表	一般会計収入未済額・不納欠損額一覧表	99
第6表	特別会計収入未済額・不納欠損額一覧表	103

## 凡 例

- 1 文中及び表中の千円単位の数字は、原則として単位未満で四捨五入したものである。  
したがって、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。  
したがって、合計が100.0%にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
  - 「 0.0 」 …… 該当数字はあるが、単位未満のもの
  - 「 - 」 …… 該当数字のないもの、あるいは比率等を表示することが不適当なもの
  - 「 △ 」 …… マイナス
  - 「 皆増 」 …… 前年度、該当数字がなく比率が出せないもの
  - 「 皆減 」 …… 本年度、該当数字がなく比率が出せないもの

# 平成 30 年度決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 30 年度	一般会計歳入歳出決算
同	食肉センター特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	整備墓地特別会計歳入歳出決算
同	工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	御池簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	電気事業特別会計歳入歳出決算
同	一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
同	一般会計・特別会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

## 第 2 審査の期間

令和元年 7 月 8 日から同年 8 月 9 日まで

## 第 3 審査の方法

市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書関係書類について、都城市監査基準（平成 29 年度都監委訓令第 1 号）に基づき、審査した。審査に当たっては、①一般に公正妥当と認められる地方公会計の基準等に準拠しているか、②その内容を適正に表示しているか、③予算の執行又は事業の経営が適正に行われているか、④効果的、効率的かつ経済的に行われているかなどに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、年度別の推移を踏まえ、関係部局からの説明を聴取するなどの方法により、実施した。

#### 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、これらの計数について関係帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められた。

#### 第5 決算の概要

##### 1 決算の規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

#### 歳入歳出決算の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (形式収支)
一般会計	100,573,841	96,064,911	92,786,499	3,278,412
特別会計	42,809,578	41,291,396	40,666,321	625,075
合 計	143,383,419	137,356,307	133,452,820	3,903,487

一般会計の決算額は、歳入 96,064,911 千円、歳出 92,786,499 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 3,278,412 千円である。

特別会計の決算額は、歳入 41,291,396 千円、歳出 40,666,321 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 625,075 千円である。

## 2 決算収支の状況

一般会計及び各特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収			
区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額 (形式収支)
	A	B	C(A-B)
一 般 会 計	96,064,911	92,786,499	3,278,412
特 別 会 計	41,291,396	40,666,321	625,075
食 肉 セ ン タ ー	100,031	100,031	0
国民健康保険(事業勘定)	19,248,076	19,126,288	121,788
国民健康保険(診療施設勘定)	28,777	28,777	0
後 期 高 齢 者 医 療	2,132,170	2,127,591	4,579
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	27,554	27,554	0
整 備 墓 地	30,251	30,251	0
工 業 用 地 造 成 事 業	909,254	909,169	85
介 護 保 険	17,883,978	17,393,811	490,167
御 池 簡 易 水 道 事 業	96,811	91,848	4,963
簡 易 水 道 事 業	770,917	770,766	151
電 気 事 業	63,577	60,235	3,342
合 計	137,356,307	133,452,820	3,903,487

一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）3,278,412千円から、翌年度繰越財源1,915,048千円を控除した実質収支は、1,363,364千円の黒字である。

特別会計の決算額のうち、形式収支が黒字のものは、国民健康保険（事業勘定）、後期高齢者医療、工業用地造成事業、介護保険、御池簡易水道事業、簡易水道事業及び電気事業の7会計である。

また、実質収支で黒字のものは、国民健康保険（事業勘定）、後期高齢者医療、工業用地造成事業、介護保険、御池簡易水道事業及び電気事業の6会計である。

## 支 状 況

(単位:千円)

翌年度繰越財源				実質収支 H(C-G)
継続費遡 次繰越額 D	繰越明許 費繰越額 E	事故繰越 し繰越額 F	計 G(D+E+F)	
378,734	1,536,314	0	1,915,048	1,363,364
97	100	0	197	624,878
0	0	0	0	0
0	0	0	0	121,788
0	0	0	0	0
0	0	0	0	4,579
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
46	0	0	46	39
0	0	0	0	490,167
0	0	0	0	4,963
51	100	0	151	0
0	0	0	0	3,342
378,831	1,536,414	0	1,915,245	1,988,242



### 3 市債の状況

一般会計及び各特別会計の市債の残高は、次表のとおりである。

#### 市債残高の状況

(単位:円)

区 分	平成 29 年度末 現在高 A	償 還 元 金 B	平成 30 年度 借 入 額 C	平成 30 年度末 現在高 D(A-B+C)
一 般 会 計	74,307,171,829	8,187,631,443	5,767,404,000	71,886,944,386
特 別 会 計	2,975,962,459	319,189,259	1,257,000,000	3,913,773,200
食 肉 セ ン タ ー	324,727,658	90,675,599	0	234,052,059
公設地方卸売市場事業	47,626,429	14,282,410	0	33,344,019
整 備 墓 地	138,978,000	23,442,000	1,500,000	117,036,000
工業用地造成事業	110,660,000	110,390,000	660,700,000	660,970,000
御池簡易水道事業	370,802,203	15,757,520	18,300,000	373,344,683
簡易水道事業	1,515,846,169	40,429,730	576,500,000	2,051,916,439
電 気 事 業	467,322,000	24,212,000	0	443,110,000
合 計	77,283,134,288	8,506,820,702	7,024,404,000	75,800,717,586

一般会計と特別会計を合わせた市債の年度末現在高は、75,800,717,586 円で、前年度と比較すると 1,482,416,702 円(1.9%)減少している。本年度は、8,506,820,702 円の償還を行い、7,024,404,000 円の新規借入れを行った。

一般会計における市債の本年度末現在高は、71,886,944,386 円で、前年度と比較すると 2,420,227,443 円(3.3%)減少している。一般会計の借入額は、5,767,404,000 円で、前年度と比較すると 1,956,584,000 円(25.3%)減少している。本年度の借入れの主なものは、合併特例事業債 2,485,200,000 円(一般会計本年度借入額の 43.1%)、臨時財政対策債 2,207,404,000 円(同 38.3%)、公共施設等適正管理推進事業債 209,600,000 円(同 3.6%)及び緊急防災・減債事業債 190,000,000 円(同 3.3%)である。

特別会計(合計)における市債の本年度末現在高は、3,913,773,200 円で、前年度と比較すると 937,810,741 円(31.5%)増加している。特別会計(合計)の借入額は、1,257,000,000 円で、前年度と比較すると 773,700,000 円(160.1%)増加している。本年度の借入れの主なものは、工業用地造成事業債(工業用地造成事業特別会計)660,700,000 円(特別会計本年度借入額の 52.6%)及び簡易水道事業債(簡易水道事業特別会計)576,500,000 円(同 45.9%)である。

## 第6 審査意見

### 1 一般会計

地方財政統計上統一的に用いられる会計区分として普通会計がある。本市においては、一般会計に整備墓地特別会計を加え、かつ、これら二つの会計間の繰入・繰出金等の重複額を減じるなどしたものである。本項においては、普通会計決算ベースの数値による。

平成30年度の一般会計決算額は、普通会計決算ベースで、歳入総額が955億4,297万4千円、歳出総額が922億6,456万2千円である。前年度と比較すると、歳入が14億6,509万5千円(1.5%)、歳出が27億4,554万7千円(2.9%)それぞれ減少している。

#### (1) 歳入について

##### ア 自主財源及び依存財源

地方自治体の財源は、自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）と、依存財源（国及び県の基準に基づいて交付等がされる財源）に区分される。

歳入総額955億4,297万4千円のうち、自主財源は、481億1,876万3千円で、歳入総額に対する比率（自主財源比率）は50.4%である。一方、依存財源は、474億2,421万円1千円で、歳入総額に対する比率（依存財源比率）は49.6%である（図1参照）。

自主財源比率は、市税、寄附金等の増加により、前年度と比較すると4.9ポイント上昇している。これを過去10年間について見てみると、昨年度まで30%台から40%台で推移していたが、本年度は50%を超えた（図2参照）。

なお、平成29年度の宮崎県市町村財政概況から県内9市の自主財源比率の平均を見てみると、35.2%となっている。

図1 歳入決算の概要

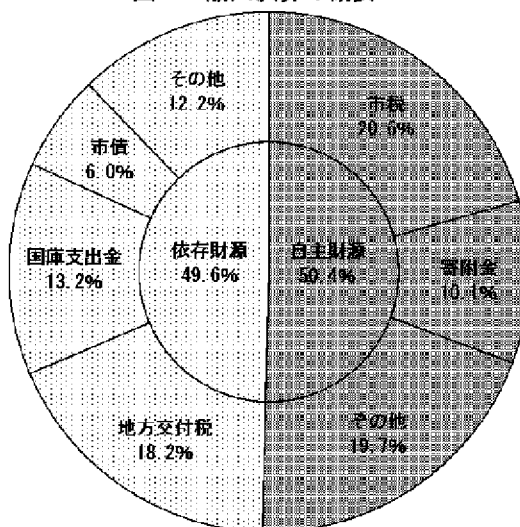
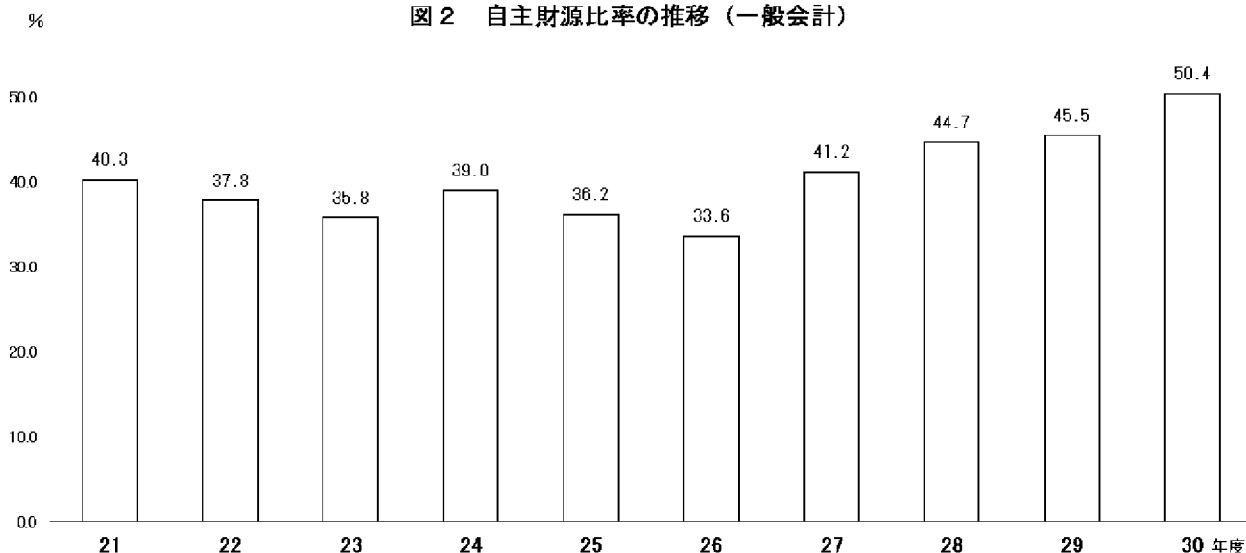


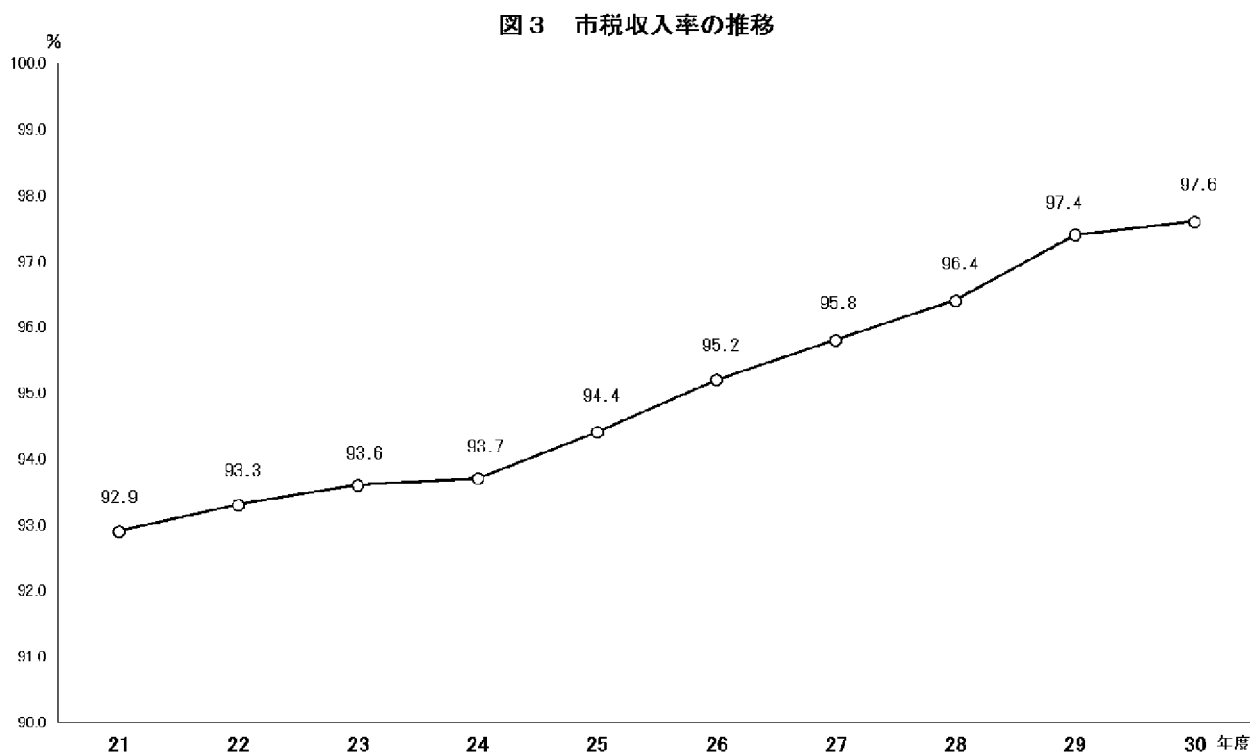
図2 自主財源比率の推移（一般会計）



## イ 市税（自主財源）

市税は、197億980万2千円で、前年度と比較すると4,935万5千円（0.3%）増加している。これは、主に、市民税所得割の増加（給与所得等の増加）及び固定資産税の増加（太陽光発電設備等の償却資産に係る増加）によるものである。

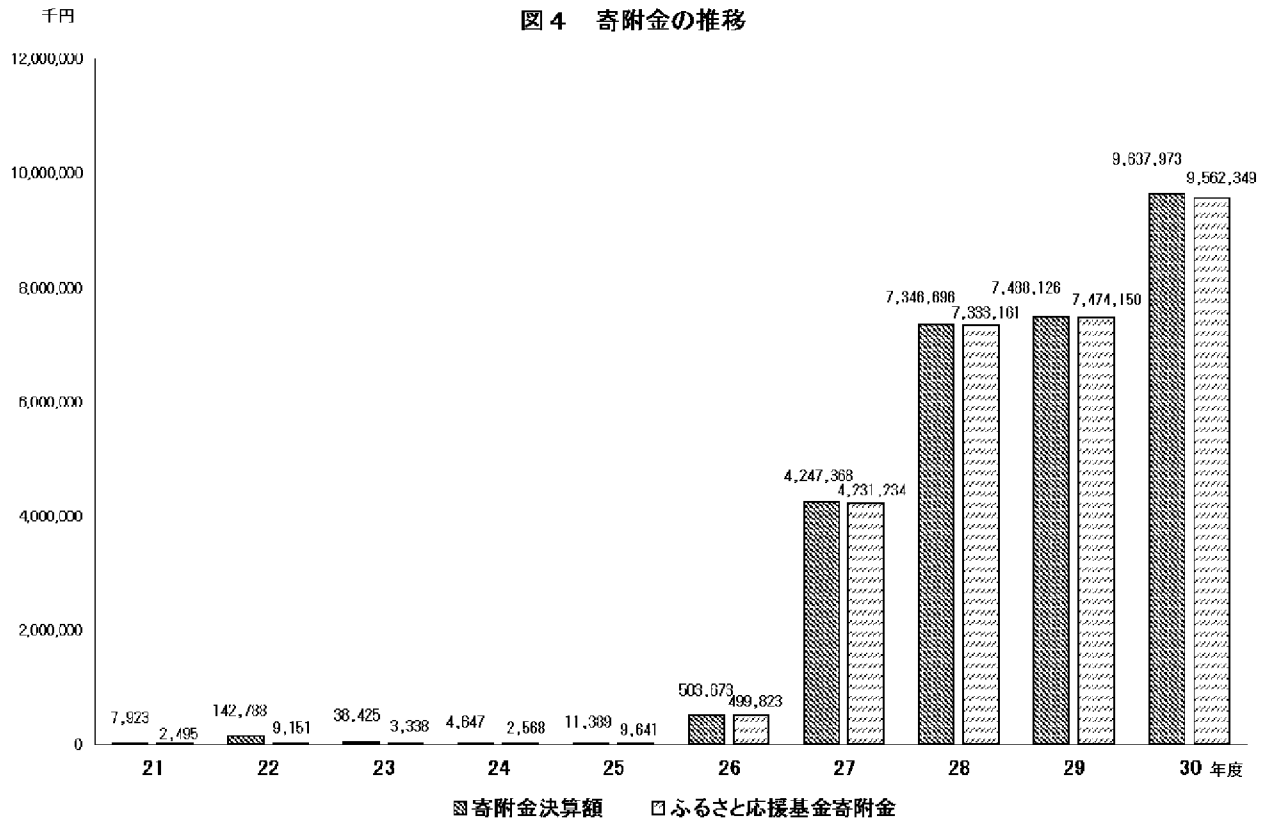
市税の収入率は、97.6%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。また、過去10年間の収入率は、一貫して上昇している（図3参照）。



## ウ 寄附金（自主財源）

寄附金は、96億3,797万3千円で、前年度と比較すると21億4,984万7千円（28.7%）増加している。これは、主に、ふるさと応援基金寄附金の増加によるものであり、ふるさと応援基金寄附金は、95億6,234万9千円（寄附金の99.2%）である。寄附金の過去10年間の推移は、図4のとおりである。

平成30年度のふるさと応援基金寄附金は、前年度を上回る寄附額となり、過去最高額を更新した。また、新規寄附者の割合（前年度55%、本年度69%）とともに、肉と焼酎以外の返礼品（乳製品、米、茶等）の割合（前年度9%、本年度16%）がいずれも増加した。



**エ 繰入金（自主財源）**

繰入金とは、他会計又は基金から一般会計へ移動する資金をいう。

繰入金は、115億6,381万2千円で、前年度と比較すると13億9,333万4千円（13.7%）増加している。これは、主に、小中学校空調施設整備に伴う公共施設整備等基金からの繰入金及び前年度のふるさと納税に伴うふるさと応援基金からの繰入金の増加によるものである。

**オ 地方交付税（依存財源）**

地方交付税は、174億767万9千円で、前年度と比較すると10億429万7千円（5.5%）減少している。

**カ 国庫支出金（依存財源）**

国庫支出金は、126億609万4千円で、前年度と比較すると17億8,835万9千円（12.4%）減少している。これは、主に、中心市街地中核施設整備支援事業の終了に伴う社会資本整備総合交付金及び臨時福祉給付金給付事業費補助金の減少によるものである。

**キ 市債（依存財源）**

市債は、57億6,890万4千円で、前年度と比較すると19億5,508万4千円（25.3%）減少している。

## (2) 歳出について

歳出を性質別に見ると、義務的経費（支出することが制度的に義務付けられている経費）、投資的経費（社会資本の整備に要する経費）及び一般行政経費（義務的及び投資的経費以外の経費）に区分することができる（図5参照）。

### ア 義務的経費

義務的経費は、404億9,192万2千円（構成比43.9%）で、前年度と比較すると4億2,519万4千円（1.0%）減少している。これは、扶助費（老人福祉費、児童福祉費、災害救助費、衛生費及び教育費）が増加しているものの、人件費及び公債費が減少したためである。

#### (ア) 人件費

人件費は、106億4,219万6千円で、前年度と比較すると1億7,317万5千円（1.6%）減少している。これは、主に、一般職職員の退職手当が減少したためである。

なお、職員数（普通会計）は、過去10年間（平成29年度を除く。）減少を続けている（図6参照）。

図5 歳出決算の概要

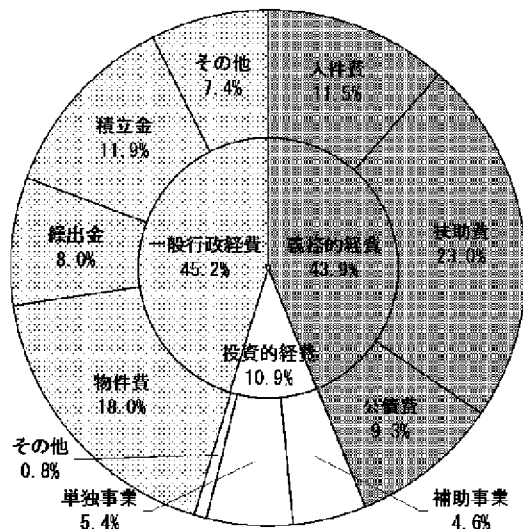
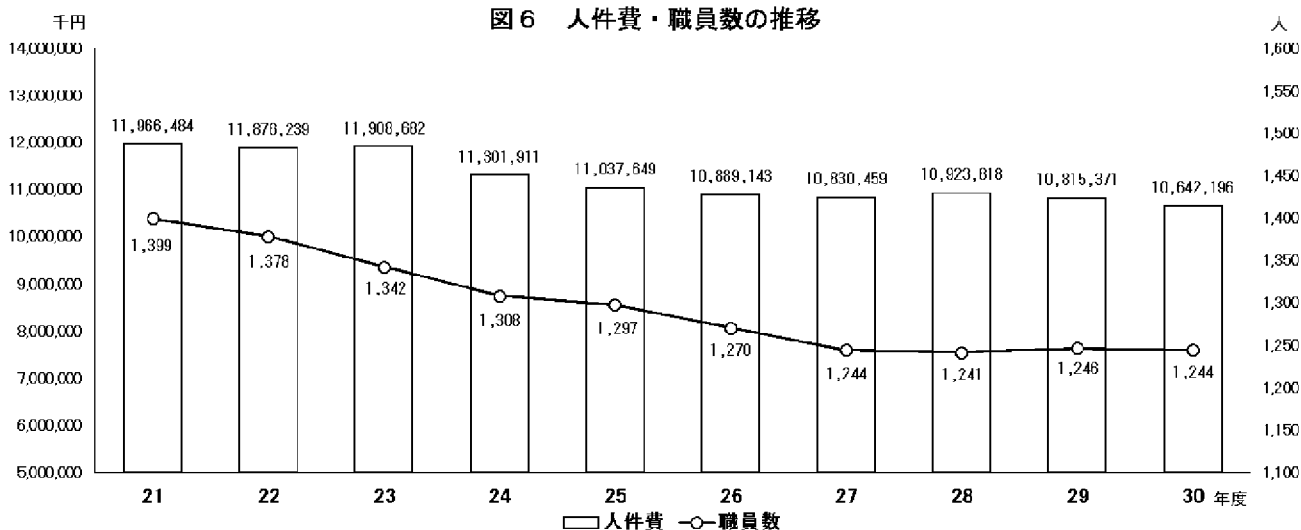


図6 人件費・職員数の推移



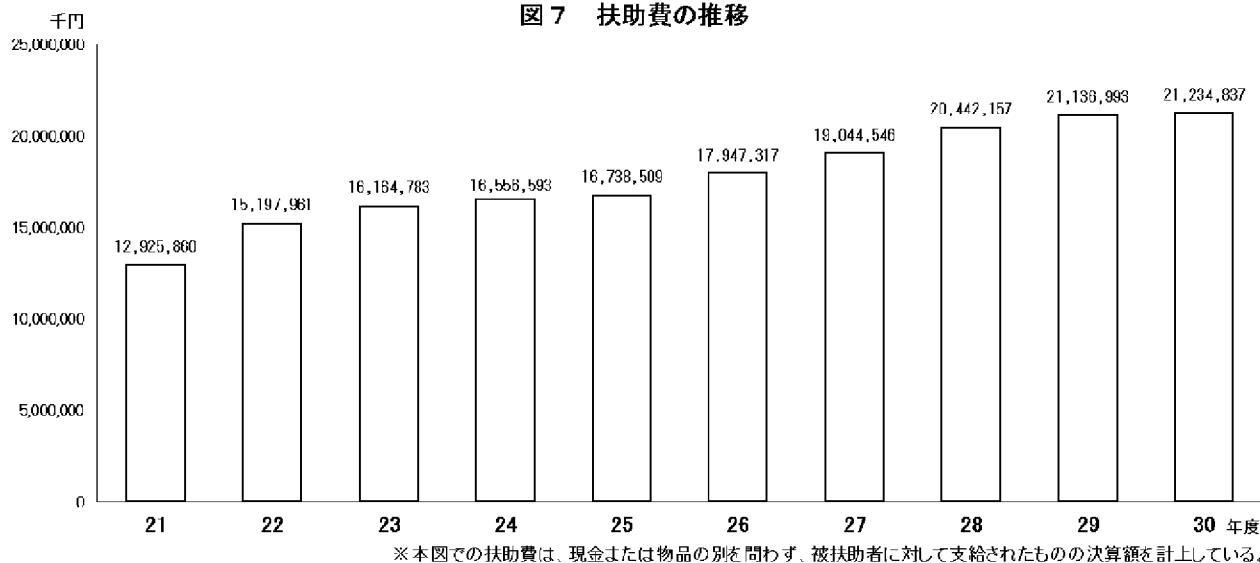
※本図での人件費は決算カード、職員数は地方公務員給与実態調査の数値を参照している。

#### (イ) 扶助費

扶助費は、212億3,483万7千円で、前年度と比較すると9,784万4千円（0.5%）増加している。これは、主に、認定こども園に係る施設型給付費及び障害者福祉サービス給付費が増加したためである。

なお、扶助費は、過去10年間一貫して増加しており、平成30年度は、平成21年度の約1.6倍となっている（図7参照）。

図7 扶助費の推移



(ウ) 公債費

公債費は、86億1,488万9千円で、前年度と比較すると3億4,986万3千円(3.9%)減少している。

なお、本年度は、7億6,639万1千円の繰上償還を行っている。

イ 投資的経費

投資的経費は、100億3,334万5千円(構成比10.9%)で、前年度と比較すると46億283万1千円(31.4%)減少している。これは、主に、祝吉小学校建設事業2億7,045万円(皆増)及び法人立児童福祉施設整備事業費補助金(保育所)1億2,017万7千円(対前年度比66.5%)が増加しているものの、中心市街地中核施設整備支援事業42億1,979万1千円(同98.8%)及び畜産競争力強化整備事業10億7,572万円(同68.2%)が減少したためである。

ウ 一般行政経費

一般行政経費は、417億3,929万5千円(構成比45.2%)で、前年度と比較すると22億8,247万8千円(5.8%)増加している。これは、主に、物件費及び維持補修費等が増加したためである。

(ア) 物件費

物件費は、165億7,337万9千円で、前年度と比較すると20億8,023万円(14.4%)増加している。これは、主に、ふるさと納税推進事業費13億563万2千円(対前年度比21.9%)、図書館管理運営費1億6,243万1千円(同249.2%)及びまちなか交流センター運営費2億826万7千円(皆増)が増加したためである。

(イ) 維持補修費

維持補修費は、7億3,761万2千円で、前年度と比較すると1億9,211万5千円(35.2%)増加している。これは、主に、庁舎等維持管理費4,374万4千円(対前年度比566.0%)及び公営住宅管理運営費4,187万4千円(同35.4%)が増加したためである。

### (ウ) 繰出金

繰出金とは、一般会計から他会計へ移動する資金をいう。

繰出金は、73億6,083万4千円で、前年度と比較すると9,776万9千円(1.3%)減少している。これは、主に、工業用地売却に伴う工業用地造成事業特別会計繰出金が減少したためである。

### (エ) 積立金

積立金とは、一般会計から基金へ移動する資金をいう。

積立金は、110億1,018万1千円で、前年度と比較すると1億8,723万3千円(1.7%)増加している。これは、主に、ふるさと応援基金への積立金が増加したためである。

## 2 特別会計

特別会計(11会計)決算額の合計は、歳入総額が412億9,139万6千円、歳出総額が406億6,632万1千円である。これらを前年度と比較すると、歳入が26億5,028万5千円(6.0%)、歳出が23億4,739万3千円(5.5%)それぞれ減少している。

特別会計への繰入金の総額は、52億6,770万1千円(一般会計からの繰入金は52億6,032万6千円、特別会計間の繰入金は641万4千円、基金からの繰入金は96万1千円)で、前年度と比較すると1億1,307万2千円(2.1%)減少している。一般会計、特別会計及び基金からの特別会計への繰入金の歳入総額に占める割合は、12.8%である。

繰入金が減少している特別会計は6会計であり、その主なものは、国民健康保険特別会計(事業勘定)6,721万4千円(対前年度比3.8%)及び工業用地造成事業特別会計5,527万6千円(皆減)である。繰入金が増加している特別会計は4会計であり、その主なものは、介護保険特別会計3,827万3千円(対前年度比1.5%)及び御池簡易水道事業特別会計3,045万3千円(同187.1%)である。

なお、御池簡易水道事業特別会計及び簡易水道事業特別会計については、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)を適用することとなったため、平成30年条例第48号により平成31年3月31日をもって廃止された。

## 3 収入未済額等

### (1) 一般会計の収入未済額

一般会計の収入未済額は、8億1,598万3千円で、その主なものは、市税4億6,280万7千円(一般会計収入未済額の56.7%)である(決算審査資料第5表)。

収入未済額を前年度と比較すると、3億5,218万4千円(30.1%)減少しており、これは、主に、住宅新築資金等貸付金元利収入2億9,339万円(対前年度比55.9%)が減少したためである。

### (2) 特別会計の収入未済額

特別会計全体の収入未済額は、11億8,548万1千円で、その主なものは、国民健康保険特別会計(事業勘定)9億7,251万4千円(特別会計全体の収入未済額の82.0%)及び介護保険特別会計1億3,728万7千円(同11.6%)である(決算審査資料第6表)。

収入未済額合計を前年度と比較すると、1,365万7千円(1.1%)減少しており、これは、主に、介護保険特別会計6,177万5千円(対前年度比81.8%)及び簡易水道事業特別会計

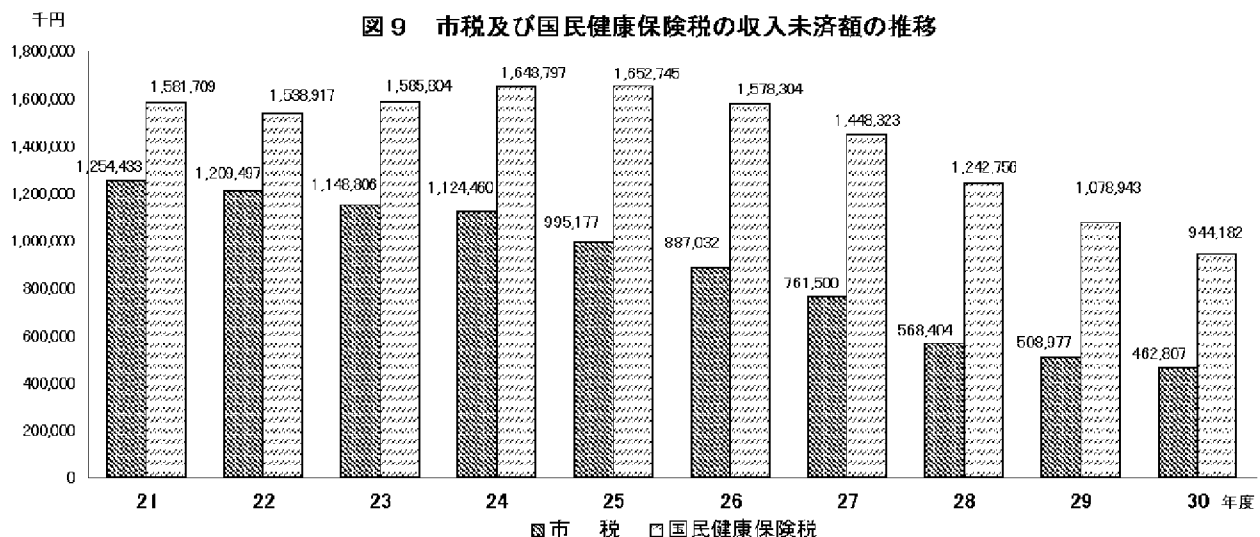
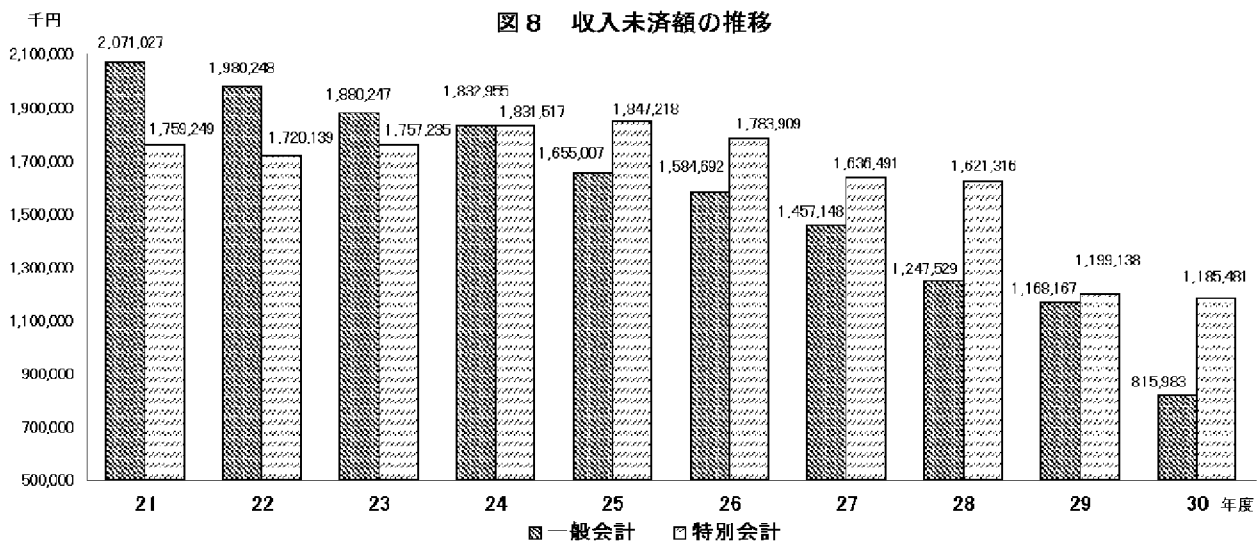
5,495万1千円(同1,669.0%)が増加しているものの、国民健康保険特別会計(事業勘定)1億2,954万8千円(同11.8%)が減少したためである。

### (3) 収入未済額の推移

過去10年間の一般会計の収入未済額の推移を見てみると、減少が続いている。これに対して、特別会計の推移については、平成25年度までは増加傾向にあったが、平成26年度からは減少している(図8参照)。

なお、特別会計が平成29年度に大幅に減少しているのは、下水道事業及び農業集落下水道事業が公営企業会計に移行したことによるものである。また、一般会計が平成30年度に大幅に減少しているのは、主に、住宅新築資金等貸付金元利収入に係る調定額の減少(不納欠損)によるものである。

次に、一般会計収入未済額の56.7%を占めている市税の収入未済額について、過去10年間の推移を見てみると、一貫して減少している。また、特別会計全体の収入未済額の79.6%を占めている国民健康保険税の収入未済額について、過去10年間の推移を見てみると、平成25年度までは増加傾向にあったが、平成26年度からは減少している(図9参照)。





#### (4) 収納対策

収納対策は、歳入の確保による財政基盤強化の観点のみならず、市民負担の公平を期する観点からも極めて重要な問題である。

収入未済金については、催告等により滞納者の自主的納付を促す一方、資力があるにもかかわらず納付につながらない滞納者に対しては、法令に基づき、強制徴収の方法により回収する必要がある。

### 4 不納欠損

#### (1) 一般会計

一般会計の不納欠損額は、3億2,179万円で、前年度と比較すると2億9,495万7千円(1,099.2%)増加している。これは、主に、住宅新築資金等貸付金元利収入に係る不納欠損額2億9,059万7千円(皆増)が増加したためである。

#### (2) 特別会計

特別会計全体の不納欠損額は、1億5,232万6千円で、前年度と比較すると6,377万5千円(29.5%)減少している。これは、主に、国民健康保険特別会計(事業勘定)6,589万8千円(対前年度比36.6%)が減少したためである。

#### (3) 債権の管理

債権の管理に当たっては、滞納者の資力・生活状況等に配慮しつつ、関係法令並びに都市債権管理条例(平成28年条例第44号)及び同条例施行規則(平成28年規則第54号)に基づき、適切な分納管理、強制徴収、徴収停止等の手続を行った上で、徴収することができない、あるいは徴収しないことがやむを得ないと認められるものにつき、債権の放棄、不納欠損の処理をする必要がある。

なお、債権の管理については、特に消滅時効期間に注意を払い、適切に行う必要がある。

### 5 市債残高

#### (1) 一般会計

一般会計の市債の本年度末現在高は、718億8,694万4千円で、前年度と比較すると24億2,022万7千円(3.3%)減少している。

なお、市民1人当たりの市債残高は、43万7,623円(平成31年3月31日住基人口)で、前年度と比較すると9,343円(2.1%)減少している。

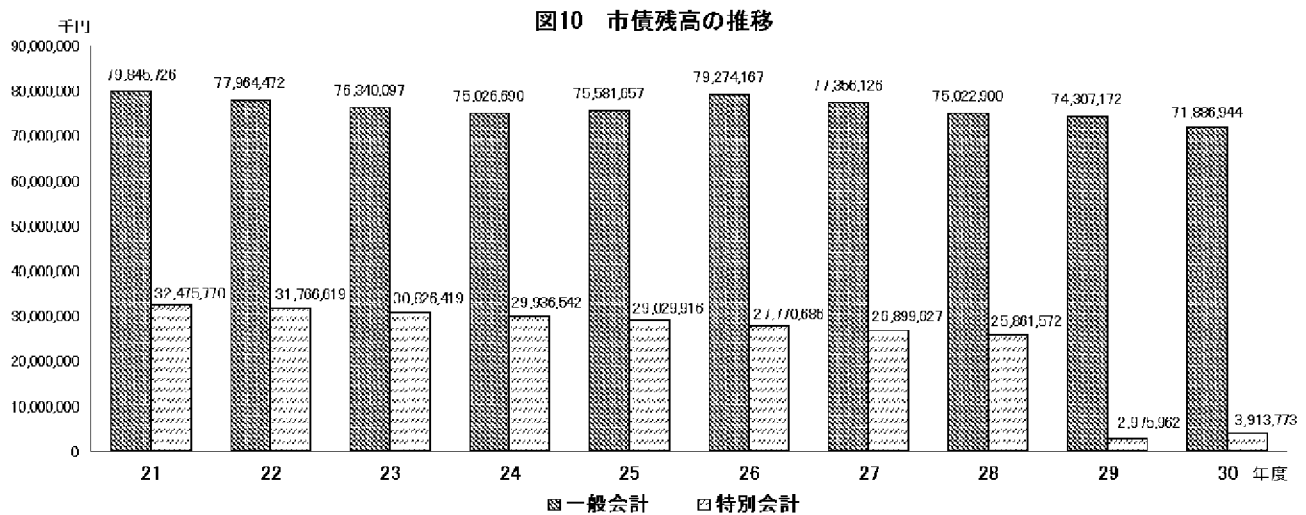
#### (2) 特別会計

特別会計全体の市債の本年度末現在高は、39億1,377万3千円で、前年度と比較すると9億3,781万1千円(31.5%)増加している。これは、主に、工業用地造成事業債6億6,070万円の借入れによるものである。

### (3) 市債残高の推移

一般会計・特別会計別過去10年間の市債残高の推移は、図10のとおりである。いずれの市債残高もおおむね減少傾向にある。

なお、特別会計が平成29年度以降大幅に減少しているのは、下水道事業及び農業集落下水道事業が公営企業会計に移行したことによるものである。



## 6 基金

基金には、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる基金（積立基金）及び定額の資金を運用するための基金（運用基金）がある（地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第1項）。

### (1) 積立基金

積立基金（ふるさと応援基金外25基金）の本年度末現在高（造林基金を除く。）は、433億8,603万3千円で、前年度と比較すると30億5,150万3千円（7.6%）増加している。これは、主に、合併算定替減対策基金4億4,717万4千円（対前年度比10.5%）及び商工観光活性化基金3億993万7千円（同60.4%）が減少しているものの、公共施設整備等基金12億5,618万7千円（同21.0%）及びふるさと応援基金12億4,483万8千円（同17.6%）が増加したためである。

### (2) 運用基金

運用基金（土地開発基金外2基金）の本年度末現在高は、18億6,635万9千円で、前年度と比較すると81万円減少している。

## 7 財政分析指標

財政分析指標の状況は、次表のとおりである。

財政分析指標の状況

(単位:千円・%)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減
基準財政収入額(注1)	18,313,606	17,855,599	458,007
基準財政需要額(注2)	33,419,990	33,635,552	△215,562
財 政 力 指 数	0.535	0.523	0.012 ポイント
経常一般財源(注3)	39,742,422	40,587,099	△844,677
経常経費充当一般財源(注4)	39,176,949	38,256,426	920,523
経常収支比率	93.4	89.3	4.1 ポイント
標準財政規模(注5)	41,439,276	41,994,766	△555,490
実質公債費比率	5.2	5.1	0.1 ポイント
公債費負担比率	14.9	15.7	△0.8 ポイント

(注1)「基準財政収入額」は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の割合によって算出した額をいう。

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入} \times 75/100 + \text{地方譲与税等}$$

(注2)「基準財政需要額」は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法によって算出した額をいう。

$$\text{基準財政需要額} = \frac{\text{単位経費}}{(\text{測定単位1あたり費用})} \times \frac{\text{測定単位}}{(\text{人口・面積等})} \times \text{補正係数} \quad (\text{寒冷補正等})$$

(注3)「経常一般財源」は、毎年度経常的に収入され、かつ、その用途について何ら制約がない収入をいう。

(注4)「経常経費充当一般財源」は、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源をいう。

(注5)「標準財政規模」は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。

### (1) 財政力指数

「財政力指数」は、財政力を示す指標に用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この数値が「1」に近いほど財源に余裕があり、この数値が低いほど地方交付税に対する依存度が高いといわれている。

本年度は、0.535で、前年度と比較すると0.012ポイント上昇（改善）しているが、依然として厳しい状況にある。

なお、類似団体（決算統計において、各地方公共団体間の比較を行うために、人口や産業構造により類型分類されたグループ）の平成29年度平均（以下、この項において同じ。）は0.80であり、また、県内9市の平成29年度平均（以下、この項において同じ。）は0.44である。

### (2) 経常収支比率

「経常収支比率」は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、経常一般財源総額のうち経常的経費（人件費、扶助費、公債費等毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の割合である。この比率が80%を超える場合は、財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

本年度は、93.4%で、前年度と比較すると4.1ポイント上昇（悪化）しており、厳しい状況にある。

なお、類似団体の平均は91.6%であり、また、県内9市の平均は92.6%である。

### (3) 実質公債費比率

「実質公債費比率」は、自治体の財政規模に対する地方債の返済額（公債費）の割合を示したもので、資金繰りの程度を示す指標である。この実質公債費比率が18%を超えると、地方債発行に際し許可が必要になり、また、25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

本年度は、5.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇（悪化）している。

なお、類似団体の平均は5.3%であり、また、県内9市の平均は7.5%である。

### (4) 公債費負担比率

「公債費負担比率」は、地方債の償還経費である公債費の負担が当該団体の財政運営に及ぼす影響を知る指標の一つで、一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源の割合である。この比率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していることを示すものであり、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は、14.9%で、前年度と比較すると0.8ポイント減少（改善）しているものの、依然として厳しい状況にある。

なお、類似団体の平均は13.1%であり、また、県内9市の平均は15.0%である。

## 8 むすび

以上が本市における平成 30 年度の決算状況である。

本市における財政状況に関する諸指標を前年度と比較すると、財政力指数及び公債費負担比率は改善しているものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、適正とされる基準値を超えている。本市の財政構造は、依然として硬直化した状況が続いている。

歳入においては、ふるさと応援基金の寄附金額が 95 億 6,234 万 9 千円で、過去最高額となった結果、自主財源比率が 50%を超えたことは、特筆すべきである。

また、自主財源の中心である市税の収入率は、97.6%（過去最高）であり、高い収入率となっている。市税の収入の確保は、税負担の公平と福祉行政の充実等を図る観点から極めて重要である。今後とも、市民の納税意識の向上、法令に基づく適正・迅速な徴収事務の実施により、更なる収入率の向上に期待したい。

歳出においては、社会保障に関する経費（扶助費）が増加傾向にあることを踏まえ、本市予算の更なる効率的・効果的な執行に努めるとともに、今後とも事務処理の合理化を図られたい。

最後に、これからの行財政運営においては、「第 2 次都城市総合計画（平成 30 年 3 月策定）」に基づき、「市民の笑顔が広がる 南九州のリーディングシティ」の実現に向け、より必要性の高い施策事業へ選択と集中を図り、将来にわたり持続可能な取組を期待したい。

## 第7 審査の概要

### 1 一般会計

#### (1) 概況

歳入決算額は96,064,910,874円、歳出決算額は92,786,498,858円である。これを前年度と比較すると、歳入で1,489,777,044円（1.5%）、歳出で2,770,228,782円（2.9%）、それぞれ減少している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、3,278,412,016円の黒字で、対前年度比64.1%の増加である。また、実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、1,363,364,026円の黒字で、対前年度比1.8%の増加である。

決算状況は、次表のとおりである。

一般会計決算状況 (単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	96,064,910,874	97,554,687,918	△1,489,777,044	△1.5
歳出決算額	92,786,498,858	95,556,727,640	△2,770,228,782	△2.9
歳入歳出差引額	3,278,412,016	1,997,960,278	1,280,451,738	64.1
翌年度繰越財源	1,915,047,990	659,000,898	1,256,047,092	190.6
実質収支	1,363,364,026	1,338,959,380	24,404,646	1.8

#### (2) 歳入

予算現額は100,573,840,636円、調定額は97,199,419,628円、収入済額は96,064,910,874円である。

収入率は、調定額に対して98.8%である。

収入済額は、前年度と比較すると1,489,777,044円（1.5%）減少している。

不納欠損額は、321,790,398円であり、前年度と比較すると294,956,684円（1,099.2%）増加している。

収入未済額は、815,982,849円であり、前年度と比較すると352,183,849円（30.1%）減少している。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
平成30年度	100,573,840,636	97,199,419,628	96,064,910,874	321,790,398
平成29年度	99,895,955,755	98,747,731,740	97,554,687,918	26,833,714
比較増減	金額	△1,548,312,112	△1,489,777,044	294,956,684
	率	0.7	△1.6	△1.5

収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定)
815,982,849	3,264,493	98.8
1,168,166,698	1,956,590	98.8
△352,183,849	1,307,903	0.0ポイント
△30.1	66.8	

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 収入率（対調定）は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

## ア 款別決算の状況

歳入決算額について、款の番号（都城市財務規則（平成18年規則第65号）第9条、歳入歳出予算及び歳入歳出予算事項別明細書）順に見ると、次表のとおりである。

歳入決算額を大きな順（款別）に見てみると、①「5市税」19,709,801,531円（構成比20.5%）、②「35地方交付税」17,407,679,000円（同18.1%）、③「55国庫支出金」12,608,108,446円（同13.1%）、④「75繰入金」11,563,812,524円（同12.0%）、⑤「70寄附金」9,637,973,840円（同10.0%）となっている。

### 款別決算状況

（単位：円・%）

款	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	率
5 市 税	19,709,801,531	20.5	19,660,447,104	20.2	49,354,427	0.3
10 地 方 譲 与 税	1,022,953,000	1.1	937,614,000	1.0	85,339,000	9.1
15 利 子 割 交 付 金	20,862,000	0.0	21,245,000	0.0	△383,000	△1.8
16 配 当 割 交 付 金	34,918,000	0.0	42,282,000	0.0	△7,364,000	△17.4
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,850,000	0.0	40,841,000	0.0	△991,000	△2.4
18 地 方 消 費 税 交 付 金	3,302,616,000	3.4	3,189,110,000	3.3	113,506,000	3.6
20 ゴルフ場利用税交付金	26,710,768	0.0	29,084,104	0.0	△2,373,336	△8.2
25 自動車取得税交付金	176,961,000	0.2	175,158,000	0.2	1,803,000	1.0
30 国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,303,000	0.0	11,326,000	0.0	△23,000	△0.2
33 地方特例交付金	111,863,000	0.1	91,893,000	0.1	19,970,000	21.7
35 地 方 交 付 税	17,407,679,000	18.1	18,411,976,000	18.9	△1,004,297,000	△5.5
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,697,000	0.0	44,502,000	0.0	△3,805,000	△8.6
45 分担金及び負担金	966,794,777	1.0	953,491,607	1.0	13,303,170	1.4
50 使用料及び手数料	1,541,592,780	1.6	1,590,498,941	1.6	△48,906,161	△3.1
55 国 庫 支 出 金	12,608,108,446	13.1	14,371,877,076	14.7	△1,763,768,630	△12.3
60 県 支 出 金	6,840,683,684	7.1	7,733,817,793	7.9	△893,134,109	△11.5
65 財 産 収 入	308,513,135	0.3	146,045,631	0.1	162,467,504	111.2
70 寄 附 金	9,637,973,840	10.0	7,488,125,624	7.7	2,149,848,216	28.7
75 繰 入 金	11,563,812,524	12.0	10,170,478,530	10.4	1,393,333,994	13.7
80 繰 越 金	1,997,960,278	2.1	1,623,750,848	1.7	374,209,430	23.0
85 諸 収 入	2,925,853,111	3.0	3,097,135,660	3.2	△171,282,549	△5.5
90 市 債	5,767,404,000	6.0	7,723,988,000	7.9	△1,956,584,000	△25.3
合 計	96,064,910,874	100.0	97,554,687,918	100.0	△1,489,777,044	△1.5

## イ 財政構造の状況

歳入決算額の款について、自主財源及び依存財源に区分し、それぞれ決算額の多い順に見ると、次表のとおりである。

財政構造別決算状況

(単位:円・%)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	率	
自主財源	市税	19,709,801,531	20.5	19,660,447,104	20.2	49,354,427	0.3
	繰入金	11,563,812,524	12.0	10,170,478,530	10.4	1,393,333,994	13.7
	寄附金	9,637,973,840	10.0	7,488,125,624	7.7	2,149,848,216	28.7
	諸収入	2,925,853,111	3.0	3,097,135,660	3.2	△171,282,549	△5.5
	繰越金	1,997,960,278	2.1	1,623,750,848	1.7	374,209,430	23.0
	使用料及び手数料	1,541,592,780	1.6	1,590,498,941	1.6	△48,906,161	△3.1
	分担金及び負担金	966,794,777	1.0	953,491,607	1.0	13,303,170	1.4
	財産収入	308,513,135	0.3	146,045,631	0.1	162,467,504	111.2
計	48,652,301,976	50.6	44,729,973,945	45.9	3,922,328,031	8.8	
依存財源	地方交付税	17,407,679,000	18.1	18,411,976,000	18.9	△1,004,297,000	△5.5
	国庫支出金	12,608,108,446	13.1	14,371,877,076	14.7	△1,763,768,630	△12.3
	県支出金	6,840,683,684	7.1	7,733,817,793	7.9	△893,134,109	△11.5
	市債	5,767,404,000	6.0	7,723,988,000	7.9	△1,956,584,000	△25.3
	地方消費税交付金	3,302,616,000	3.4	3,189,110,000	3.3	113,506,000	3.6
	地方譲与税	1,022,953,000	1.1	937,614,000	1.0	85,339,000	9.1
	自動車取得税交付金	176,961,000	0.2	175,158,000	0.2	1,803,000	1.0
	地方特例交付金	111,863,000	0.1	91,893,000	0.1	19,970,000	21.7
	交通安全対策特別交付金	40,697,000	0.0	44,502,000	0.0	△3,805,000	△8.6
	株式等譲渡所得割交付金	39,850,000	0.0	40,841,000	0.0	△991,000	△2.4
	配当割交付金	34,918,000	0.0	42,282,000	0.0	△7,364,000	△17.4
	ゴルフ場利用税交付金	26,710,768	0.0	29,084,104	0.0	△2,373,336	△8.2
	利子割交付金	20,862,000	0.0	21,245,000	0.0	△383,000	△1.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,303,000	0.0	11,326,000	0.0	△23,000	△0.2
計	47,412,608,898	49.4	52,824,713,973	54.1	△5,412,105,075	△10.2	
合計	96,064,910,874	100.0	97,554,687,918	100.0	△1,489,777,044	△1.5	

(注1) 自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入することができる財源である。

(注2) 依存財源とは、国及び県の基準に基づいて交付又は割り当てられた財源である。



## ウ 各款の執行状況

### (ア) 第5款 市税

#### a 収入状況

##### (a) 収入済額

収入済額は、19,709,801,531円で、前年度と比較すると49,354,427円（0.3%）増加している。これは、主に、市民税（法人）60,724,945円（対前年度比3.3%）及び市たばこ税15,724,379円（同1.2%）が減少しているものの、市民税（個人）105,630,691円（同1.7%）及び軽自動車税15,573,673円（同2.6%）が増加したためである。収入済額の内訳は、現年度分19,530,438,821円、滞納繰越分179,362,710円である。

収入率（対調定）は、97.6%であり、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

##### (b) 不納欠損額等

不納欠損額は、21,782,426円で、前年度と比較すると10,889,529円（100.0%）増加している。これは、主に、固定資産税8,611,586円（対前年度比151.0%）及び市民税（個人）1,521,369円（同42.3%）が増加したためである。

収入未済額は、462,807,014円で、前年度と比較すると46,170,269円（9.1%）減少している。これは、主に、固定資産税35,820,982円（対前年度比12.3%）及び市民税（個人）10,446,515円（同6.4%）が減少したためである。

#### 収入状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
平成30年度	18,494,152,000	20,191,138,577	19,709,801,531	21,782,426
平成29年度	18,481,897,000	20,178,367,390	19,660,447,104	10,892,897
比 較 増 減	12,255,000	12,771,187	49,354,427	10,889,529

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 ( 対 調 定 )
462,807,014	3,252,394	97.6
508,977,283	1,949,894	97.4
△46,170,269	1,302,500	0.2ポイント

（注1）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

（注2）収入率（対調定）は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

b 税目別収入済額等の状況

市税の税目別の収入済額状況、不納欠損額等状況及び収入未済額状況は、次表のとおりである。

税目別収入済額状況(現年度分・滞納繰越分)

(単位:円・%)

税目	現年度分		滞納繰越分		合計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
市民税	8,008,039,678	99.1	73,363,497	43.1	8,081,403,175	97.9
個人	6,227,820,974	99.0	69,993,406	43.0	6,297,814,380	97.6
法人	1,780,218,704	99.6	3,370,091	44.5	1,783,588,795	99.3
固定資産税	8,719,756,958	99.2	90,284,771	31.0	8,810,041,729	97.0
軽自動車税	604,000,127	98.9	5,922,458	38.4	609,922,585	97.4
市たばこ税	1,302,657,396	100.0	—	—	1,302,657,396	100.0
都市計画税	895,984,662	99.2	9,791,984	31.0	905,776,646	96.9
合計	19,530,438,821	99.2	179,362,710	35.3	19,709,801,531	97.6

(注1) 収入率は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

(注2) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ金額である。

税目別収入済額状況(前年度比較)

(単位:円・%)

税目	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			金額	率
市民税(個人)	6,297,814,380	6,192,183,689	105,630,691	1.7
市民税(法人)	1,783,588,795	1,844,313,740	△60,724,945	△3.3
固定資産税	8,810,041,729	8,799,201,023	10,840,706	0.1
軽自動車税	609,922,585	594,348,912	15,573,673	2.6
市たばこ税	1,302,657,396	1,318,381,775	△15,724,379	△1.2
都市計画税	905,776,646	912,017,965	△6,241,319	△0.7
合計	19,709,801,531	19,660,447,104	49,354,427	0.3

税目別不納欠損額等状況

(単位:件・円)

税目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	438	5,116,727	305	3,595,358	133	1,521,369
市民税(法人)	4	154,339	6	315,800	△2	△161,461
固定資産税	738	14,312,955	617	5,701,369	121	8,611,586
軽自動車税	165	646,800	163	656,990	2	△10,190
都市計画税	—	1,551,605	—	623,380	—	928,225
合計	1,345	21,782,426	1,091	10,892,897	254	10,889,529

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれている。

税目別収入未済額状況

(単位:円・%)

税 目	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	
			金 額	率
市民税(個人)	152,779,619	163,226,134	△10,446,515	△6.4
市民税(法人)	11,680,174	7,583,608	4,096,566	54.0
固定資産税	255,275,912	291,096,894	△35,820,982	△12.3
軽自動車税	15,714,467	15,494,052	220,415	1.4
都市計画税	27,356,842	31,576,595	△4,219,753	△13.4
合 計	462,807,014	508,977,283	△46,170,269	△9.1

(イ) 第10款 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収が一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである(自動車重量譲与税法(昭和46年法律第90号)等)。

収入済額は、1,022,953,000円で、前年度と比較すると85,339,000円(9.1%)増加している。その内訳は、地方揮発油譲与税が23,681,000円(対前年度比8.7%)の増加、自動車重量譲与税が61,658,000円(同9.3%)の増加となっている。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	1,022,953,000	1,022,953,000	1,022,953,000	0
平成29年度	937,566,000	937,614,000	937,614,000	0
比較増減	85,387,000	85,339,000	85,339,000	0

税目別地方譲与税収入状況

(単位:円・%)

税 目	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	
			金 額	率
地方揮発油譲与税	295,365,000	271,684,000	23,681,000	8.7
自動車重量譲与税	727,588,000	665,930,000	61,658,000	9.3
合 計	1,022,953,000	937,614,000	85,339,000	9.1

**(ウ) 第15款 利子割交付金**

利子割交付金は、利子課税のうち県民税利子割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の26）。

収入済額は、20,862,000円で、前年度と比較すると383,000円（1.8%）減少している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	10,808,000	20,862,000	20,862,000	0
平成29年度	21,245,000	21,245,000	21,245,000	0
比較増減	△10,437,000	△383,000	△383,000	0

**(エ) 第16款 配当割交付金**

配当割交付金は、配当課税のうち県民税配当割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法第71条の47）。

収入済額は、34,918,000円で、前年度と比較すると7,364,000円（17.4%）減少している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	32,621,000	34,918,000	34,918,000	0
平成29年度	42,282,000	42,282,000	42,282,000	0
比較増減	△9,661,000	△7,364,000	△7,364,000	0

**(オ) 第17款 株式等譲渡所得割交付金**

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得課税のうち県民税株式等譲渡所得割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法第71条の67）。

収入済額は、39,850,000円で、前年度と比較すると991,000円（2.4%）減少している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	25,075,000	39,850,000	39,850,000	0
平成29年度	46,509,000	40,841,000	40,841,000	0
比較増減	△21,434,000	△991,000	△991,000	0

(カ) 第18款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、当該市町村の人口・従業者数に応じて、県から交付されるものである（地方税法第72条の115）。

収入済額は、3,302,616,000円で、前年度と比較すると113,506,000円（3.6%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	3,302,616,000	3,302,616,000	3,302,616,000	0
平成29年度	3,189,110,000	3,189,110,000	3,189,110,000	0
比較増減	113,506,000	113,506,000	113,506,000	0

(キ) 第20款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に対して、県から交付されるものである（地方税法第103条）。

収入済額は、26,710,768円で、前年度と比較すると2,373,336円（8.2%）減少している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	30,000,000	26,710,768	26,710,768	0
平成29年度	30,000,000	29,084,104	29,084,104	0
比較増減	0	△2,373,336	△2,373,336	0

(ク) 第25款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税に政令で定める率を乗じて得た額の10分の7に相当する額が、市道の延長や面積に応じて、県から交付されるものである（地方税法第143条）。

収入済額は、176,961,000円で、前年度と比較すると1,803,000円（1.0%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	153,040,000	176,961,000	176,961,000	0
平成29年度	175,158,000	175,158,000	175,158,000	0
比較増減	△22,118,000	1,803,000	1,803,000	0

(ケ) 第30款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令（昭和32年政令第321号）に基づき、自衛隊基地等の基地施設に供する固定資産について交付されるものである。

収入済額は、11,303,000円で、前年度と比較すると23,000円（0.2%）減少している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	11,326,000	11,303,000	11,303,000	0
平成29年度	11,326,000	11,326,000	11,326,000	0
比較増減	0	△23,000	△23,000	0

(コ) 第33款 地方特例交付金

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特例措置に関する法律（平成11年法律第17号）に基づき、国の政策変更等により、地方負担の増加分や地方税の減収分を補うために、特例的に交付されるものである。

収入済額は、111,863,000円で、前年度と比較すると19,970,000円（21.7%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	111,863,000	111,863,000	111,863,000	0
平成29年度	91,893,000	91,893,000	91,893,000	0
比較増減	19,970,000	19,970,000	19,970,000	0

### (サ) 第35款 地方交付税

地方交付税は、地方交付税法（昭和25年法律第211号）に基づき、地方公共団体間の不均衡を調整し、地方公共団体の一定の水準を維持することができるよう財源を保障する観点から、本来は地方の収入とすべき税を国税（所得税、法人税、酒税及び消費税）として国が徴収し、一定の基準に従って再配分されるものである。

収入済額は、17,407,679,000円で、前年度と比較すると1,004,297,000円（5.5%）減少している。これは、特別交付税80,813,000円（対前年度比5.9%）が増加しているものの、普通交付税1,085,110,000円（同6.4%）が減少したためである。

#### 収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	17,407,679,000	17,407,679,000	17,407,679,000	0
平成29年度	18,411,976,000	18,411,976,000	18,411,976,000	0
比較増減	△1,004,297,000	△1,004,297,000	△1,004,297,000	0

#### 税目別地方交付税収入状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	
			金 額	率
普通交付税	15,946,287,000	17,031,397,000	△1,085,110,000	△6.4
特別交付税	1,461,392,000	1,380,579,000	80,813,000	5.9
合 計	17,407,679,000	18,411,976,000	△1,004,297,000	△5.5

### (シ) 第40款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通違反通告制度により納付される反則金収入の一部が、交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるために交付されるものである（道路交通法（昭和35年法律第105号）附則第16条第1項）。

収入済額は、40,697,000円で、前年度と比較すると3,805,000円（8.6%）減少している。

#### 収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	43,100,000	40,697,000	40,697,000	0
平成29年度	42,700,000	44,502,000	44,502,000	0
比較増減	400,000	△3,805,000	△3,805,000	0

(ス) 第45款 分担金及び負担金

a 収入状況

分担金及び負担金は、いずれも市が行う特定の事業経費に充てるため、受益分を限度として受益者から徴収する金銭をいう（地方自治法第224条、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条等）。

(a) 収入済額

収入済額は、966,794,777円で、前年度と比較すると13,303,170円（1.4%）増加している。これは、主に、負担金が12,616,131円（同1.3%）増加したためである。

(b) 不納欠損額等

不納欠損額は、2,356,180円で、前年度と比較すると610,020円（20.6%）減少している。これは、全て保育所運営費入所者負担金滞納繰越分（委託児童分）である。

収入未済額は、20,839,120円で、前年度と比較すると6,087,984円（22.6%）減少している。これは、主に、保育所運営費入所者負担金滞納繰越分（委託児童分）6,050,884円（対前年度比26.1%）が減少したためである。

収入状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
平成30年度	949,886,000	989,990,077	966,794,777	2,356,180
平成29年度	940,993,000	983,384,911	953,491,607	2,966,200
比較増減	8,893,000	6,605,166	13,303,170	△610,020

収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定)
20,839,120	0	97.7
26,927,104	0	97.0
△6,087,984	0	0.7ポイント

b 分担金収入済額状況

分担金（農林水産業費分担金）の収入済額は、6,243,078円で、前年度と比較すると687,039円（12.4%）増加している。

分担金収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			金額	率
農林水産業費分担金	6,243,078	5,556,039	687,039	12.4
農業費分担金	6,243,078	5,556,039	687,039	12.4



### c 負担金収入済額状況

負担金の収入済額は、960,551,699円で、前年度と比較すると12,616,131円（1.3%）増加している。これは、主に、衛生費負担金8,821,686円（対前年度比6.3%）及び農林水産業費負担金3,477,923円（同58.5%）が増加したためである。

なお、衛生費負担金が増加したのは、主に、初期救急医療施設等事業費負担金（保健衛生費負担金）8,315,000円（対前年度比10.7%）が増加したためである。また、農林水産業費負担金が増加したのは、主に、農業水路等長寿命化・防災減災事業費負担金（農業費負担金）3,931,500円（皆増）が増加したためである。

#### 負担金収入済額状況

（単位：円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	
			金 額	率
総務費負担金	10,009,240	9,986,320	22,920	0.2
総務費負担金	10,009,240	9,986,320	22,920	0.2
民生費負担金	547,552,105	547,815,071	△262,966	△0.0
社会福祉費負担金	139,471,221	131,827,500	7,643,721	5.8
児童福祉費負担金	408,080,884	415,987,571	△7,906,687	△1.9
衛生費負担金	149,516,291	140,694,605	8,821,686	6.3
保健衛生費負担金	110,832,000	101,501,000	9,331,000	9.2
清掃費負担金	38,684,291	39,193,605	△509,314	△1.3
農林水産業費負担金	9,419,584	5,941,661	3,477,923	58.5
農業費負担金	5,330,204	1,852,281	3,477,923	187.8
畜産業費負担金	4,089,380	4,089,380	0	0.0
労働費負担金	136,156	136,984	△828	△0.6
労働諸費負担金	136,156	136,984	△828	△0.6
消防費負担金	238,208,000	237,571,000	637,000	0.3
消防費負担金	238,208,000	237,571,000	637,000	0.3
教育費負担金	5,710,323	5,789,927	△79,604	△1.4
小学校費負担金	3,933,460	3,936,680	△3,220	△0.1
中学校費負担金	1,746,620	1,799,060	△52,440	△2.9
幼稚園費負担金	8,460	10,620	△2,160	△20.3
教育費負担金	21,783	43,567	△21,784	△50.0
合 計	960,551,699	947,935,568	12,616,131	1.3

(七) 第50款 使用料及び手数料

a 収入状況

使用料は、行政財産の使用又は公共施設を利用した際の料金であり（地方自治法第225条）、また、手数料は、証明書の発行や公共サービスを受ける際の料金である（同法第227条）。

(a) 収入済額

収入済額は、1,541,592,780円で、前年度と比較すると48,906,161円（3.1%）減少している。その内訳は、使用料が36,331,061円（対前年度比2.8%）の減少、手数料が12,575,100円（同4.6%）の減少となっている。

(b) 不納欠損額等

不納欠損額は、256,900円（使用料のみ）で、前年度と比較すると4,015,390円（対前年度比94.0%）減少している。その内訳は、市営住宅家賃が3,094,860円（同92.8%）の減少、公立保育所保育料（利用者負担分）が920,530円（同98.4%）の減少となっている。

収入未済額は、25,431,211円（使用料のみ）で、前年度と比較すると1,550,624円（5.7%）減少している。これは、主に、市営住宅家賃910,445円（対前年度比4.1%）及び公立保育所保育料（利用者負担分）468,850円（同10.3%）が減少したためである。

収入状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
平成30年度	1,570,101,000	1,567,275,891	1,541,592,780	256,900
平成29年度	1,562,329,000	1,621,747,266	1,590,498,941	4,272,290
比較増減	7,772,000	△54,471,375	△48,906,161	△4,015,390

収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定)
25,431,211	5,000	98.4
26,981,835	5,800	98.1
△1,550,624	△800	0.3ポイント

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 収入率（対調定）は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

## b 使用料収入済額状況

使用料の収入済額は、1,278,599,610円で、前年度と比較すると36,331,061円（2.8%）減少している。これは、主に、民生使用料22,102,175円（対前年度比3.8%）及び土木使用料14,256,100円（同2.6%）が減少したためである。

なお、民生使用料の減少は、主に、児童福祉使用料のうち公立保育所保育料（施設型給付費分）25,905,375円（対前年度比5.0%）が減少したためであり、土木使用料の減少は、主に、住宅使用料のうち市営住宅家賃14,907,796円（同3.0%）が減少したためである。

### 使用料収入済額状況

（単位：円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			金額	率
総務使用料	6,779,629	7,396,288	△616,659	△8.3
総務使用料	6,779,629	7,396,288	△616,659	△8.3
民生使用料	564,603,635	586,705,810	△22,102,175	△3.8
社会福祉使用料	2,668,350	2,918,790	△250,440	△8.6
児童福祉使用料	561,935,285	583,787,020	△21,851,735	△3.7
衛生使用料	66,879,081	69,439,392	△2,560,311	△3.7
保健衛生使用料	66,347,435	68,230,519	△1,883,084	△2.8
清掃使用料	531,646	1,208,873	△677,227	△56.0
労働使用料	12,000	12,000	0	0.0
労働使用料	12,000	12,000	0	0.0
農林水産業使用料	2,742,273	2,651,091	91,182	3.4
農業使用料	2,670,083	2,581,161	88,922	3.4
林業使用料	72,190	69,930	2,260	3.2
商工使用料	479,810	483,130	△3,320	△0.7
商工使用料	479,810	483,130	△3,320	△0.7
土木使用料	541,397,808	555,653,908	△14,256,100	△2.6
道路橋りょう使用料	46,683,741	46,280,551	403,190	0.9
河川使用料	538,064	542,709	△4,645	△0.9
公園使用料	4,747,895	4,769,816	△21,921	△0.5
住宅使用料	484,657,239	499,652,585	△14,995,346	△3.0
駐車場使用料	3,224,276	3,196,660	27,616	0.9
法定外公共物使用料	1,546,593	1,211,587	335,006	27.7
消防使用料	748,240	749,703	△1,463	△0.2
消防使用料	748,240	749,703	△1,463	△0.2
教育使用料	94,957,134	91,839,349	3,117,785	3.4
小学校使用料	1,197,150	658,025	539,125	81.9
中学校使用料	240,000	243,000	△3,000	△1.2
社会教育使用料	16,703,127	14,528,475	2,174,652	15.0
保健体育使用料	33,046,648	34,689,005	△1,642,357	△4.7
幼稚園使用料	43,770,209	41,720,844	2,049,365	4.9
合計	1,278,599,610	1,314,930,671	△36,331,061	△2.8

c 市営住宅家賃収入状況

使用料の37.9%を占める住宅使用料のうち、その99.4%を占める市営住宅家賃の収入状況は、次表のとおりである。

市営住宅家賃収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率
平成30年度	477,440,500	99.2	4,538,245	20.4	481,978,745	95.7
平成29年度	493,620,000	99.1	3,266,541	13.3	496,886,541	95.1
比 較 増 減	△16,179,500	0.1ポイント	1,271,704	7.1ポイント	△14,907,796	0.6ポイント

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
241,900	7.2	21,313,471	95.9	0
3,336,760	皆増	22,223,916	90.8	0
△3,094,860	—	△910,445	—	0

(注) 特定公共賃貸住宅家賃及び山村定住住宅家賃を含んだ金額である。

#### d 手数料収入済額状況

手数料の収入済額は、262,993,170円で、前年度と比較すると12,575,100円（4.6%）減少している。これは、主に、衛生手数料7,093,430円（対前年度比5.1%）及び総務手数料3,281,100円（同3.2%）が減少したためである。

なお、手数料の49.7%は衛生手数料（130,797,860円）が占めており、その主なものは、ごみ焼却処理手数料123,124,750円（衛生手数料の94.1%）である。

#### 手数料収入済額状況

（単位：円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	
			金 額	率
総 務 手 数 料	99,716,800	102,997,900	△ 3,281,100	△3.2
総 務 手 数 料	99,716,800	102,997,900	△ 3,281,100	△3.2
民 生 手 数 料	3,478,370	3,704,500	△ 226,130	△6.1
社 会 福 祉 手 数 料	3,476,170	3,701,100	△ 224,930	△6.1
生 活 保 護 手 数 料	2,200	3,400	△ 1,200	△35.3
衛 生 手 数 料	130,797,860	137,891,290	△ 7,093,430	△5.1
清 掃 手 数 料	125,311,070	132,529,300	△ 7,218,230	△5.4
保 健 衛 生 手 数 料	5,486,790	5,361,990	124,800	2.3
農 林 水 産 業 手 数 料	1,754,400	1,764,300	△ 9,900	△0.6
農 業 手 数 料	1,720,400	1,730,300	△ 9,900	△0.6
林 業 手 数 料	34,000	34,000	0	0.0
土 木 手 数 料	25,887,790	27,763,080	△ 1,875,290	△6.8
建 築 手 数 料	25,773,790	27,670,580	△ 1,896,790	△6.9
道 路 橋 り ょ う 手 数 料	42,600	32,100	10,500	32.7
都 市 計 画 手 数 料	71,400	60,300	11,100	18.4
公 園 手 数 料	0	100	△ 100	皆減
消 防 手 数 料	1,357,950	1,446,900	△ 88,950	△6.1
消 防 手 数 料	1,357,950	1,446,900	△ 88,950	△6.1
教 育 手 数 料	0	300	△ 300	皆減
教 育 総 務 手 数 料	0	300	△ 300	皆減
合 計	262,993,170	275,568,270	△ 12,575,100	△4.6

## (ソ) 第55款 国庫支出金

国庫支出金は、第1号法定受託事務（地方自治法第2条第9項第1号）等に要する財源として、国から市に交付されるものである（地方財政法第10条等）。

収入済額は、12,608,108,446円で、前年度と比較すると1,763,768,630円（12.3%）減少している。これは、主に、児童福祉費補助金3,299,698,957円（対前年度比774.5%）、社会福祉費負担金177,437,666円（同8.3%）及び小学校費補助金59,661,000円（同856.0%）が増加しているものの、児童福祉費負担金3,028,449,303円（同99.9%）、商工費補助金1,294,284,000円（同100.0%）及び社会福祉費補助金624,407,000円（同86.2%）が減少したためである。

なお、児童福祉費補助金が増加する一方で児童福祉費負担金が減少したのは、歳入科目の変更に伴い、子どものための教育・保育給付交付金（児童福祉費補助金）3,144,610,957円（皆増）の増加に対応して、子どものための教育・保育給付費負担金（児童福祉費負担金）3,029,024,642円（皆減）が減少したためである。

また、商工費補助金が減少したのは、社会資本整備総合交付金（中心市街地中核施設整備支援事業）1,294,819,000円（皆減）が減少したためである。

### 収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	13,985,444,738	12,608,108,446	12,608,108,446	0
平成29年度	15,017,159,000	14,371,877,076	14,371,877,076	0
比較増減	△1,031,714,262	△1,763,768,630	△1,763,768,630	0

## (タ) 第60款 県支出金

県支出金は、公益性のある特定の事務・事業に要する財源として、県から市に交付されるものである（地方財政法第10条等）。

収入済額は、6,840,683,684円で、前年度と比較すると893,134,109円（11.5%）減少している。これは、主に、児童福祉費補助金105,207,300円（対前年度比16.9%）、社会福祉費負担金90,433,090円（同8.5%）及び社会福祉費補助金69,551,000円（同31.9%）が増加しているものの、農業費補助金1,011,588,908円（同52.7%）、林業費補助金102,065,500円（同48.1%）及び児童福祉費負担金50,211,793円（同3.3%）が減少したためである。

なお、農業費補助金が減少したのは、主に、畜産競争力強化整備事業費補助金1,322,180,000円（対前年度比86.3%）が減少したためであり、林業費補助金が減少したのは、主に、林業・木材産業構造改革事業費補助金99,366,000円（皆減）が減少したためである。

### 収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	7,594,013,000	6,840,683,684	6,840,683,684	0
平成29年度	8,226,953,000	7,733,817,793	7,733,817,793	0
比較増減	△632,940,000	△893,134,109	△893,134,109	0

(チ) 第65款 財産収入

財産収入は、市有財産の貸付け、売払い等により生じた収入である。

収入済額は、308,513,135円で、前年度と比較すると162,467,504円（111.2%）増加している。これは、主に、土地売払収入85,517,957円（対前年度比128.2%）及び有価証券売払収入49,482,766円（同960.2%）が増加したためである。

収入未済額は、6,377,459円で、前年度と比較すると258,600円（4.2%）増加している。収入未済額の主なものは、土地売払収入（区画整理保留地処分金）4,885,259円で、収入未済額の76.6%を占めている。

収入状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対調定)
平成30年度	280,862,000	314,890,594	308,513,135	6,377,459	98.0
平成29年度	136,229,000	152,164,490	146,045,631	6,118,859	96.0
比較増減	144,633,000	162,726,104	162,467,504	258,600	2.0ポイント

(ツ) 第70款 寄附金

寄附金は、私法上の贈与（民法（明治29年法律第89号）第549条）に相当する行為により、市に帰属することとなった収入である。

収入済額は、9,637,973,840円で、前年度と比較すると2,149,848,216円（28.7%）増加している。これは、主に、指定寄附金2,106,742,187円（対前年度比28.1%）が増加したためである。

なお、寄附金の収入済額の内訳は、「目別収入済額状況」のとおりであり、その99.2%は、ふるさと応援基金寄附金9,562,349,367円である。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	9,637,973,000	9,637,973,840	9,637,973,840	0
平成29年度	7,488,112,000	7,488,125,624	7,488,125,624	0
比較増減	2,149,861,000	2,149,848,216	2,149,848,216	0

目別収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	
			金 額	率
一 般 寄 附 金	43,120,000	13,971	43,106,029	308,539.3
指 定 寄 附 金	9,594,853,840	7,488,111,653	2,106,742,187	28.1
ふるさと応援基金寄附金	9,562,349,367	7,474,149,577	2,088,199,790	27.9
すこやか福祉基金寄附金	1,500,000	2,000,000	△500,000	△25.0
そ の 他 寄 附 金	31,004,473	11,962,076	19,042,397	159.2
合 計	9,637,973,840	7,488,125,624	2,149,848,216	28.7

(テ) 第75款 繰入金

繰入金は、一般会計と特別会計・基金との間における資金運用としての収入である。

収入済額は、11,563,812,524円で、前年度と比較すると1,393,333,994円（13.7%）増加している。これは、主に、消防施設等整備基金繰入金668,031,000円（皆減）、商工観光活性化基金繰入金310,000,000円（皆減）及び職員退職手当基金繰入金191,625,000円（皆減）が減少しているものの、公共施設整備等基金繰入金1,532,908,000円（対前年度比2,787.1%）、こども基金繰入金453,776,000円（同853.0%）及び合併算定替逡減対策基金繰入金224,000,000円（同100.0%）が増加したためである。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	13,146,571,000	11,563,812,524	11,563,812,524	0
平成29年度	11,779,692,000	10,170,478,530	10,170,478,530	0
比 較 増 減	1,366,879,000	1,393,333,994	1,393,333,994	0

(ト) 第80款 繰越金

繰越金は、前年度から次年度の会計へ持ち越した金額（現金預金）である。

収入済額は、1,997,960,278円で、前年度と比較すると374,209,430円（23.0%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	1,997,959,898	1,997,960,278	1,997,960,278	0
平成29年度	1,623,750,755	1,623,750,848	1,623,750,848	0
比 較 増 減	374,209,143	374,209,430	374,209,430	0



## (ナ) 第85款 諸収入

### a 収入状況

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入等、他の歳入科目に含まれない収入である。

#### (a) 収入済額

収入済額は、2,925,853,111円で、前年度と比較すると171,282,549円（5.5%）減少している。

これは、主に、「農林水産業費雑入」34,690,342円（対前年度比1,442.3%）、「教育費雑入」26,340,962円（同142.0%）及び「土木費雑入」15,812,549円（同68.4%）が増加しているものの、「衛生費雑入」73,537,514円（同11.3%）、「違約金及び延納利息」68,025,974円（同99.4%）及び「民生費雑入」41,926,556円（同20.6%）が減少したためである。

なお、増加した科目の主な要因は、「農林水産業費雑入」については立木損害保険受入金23,482,776円及び農業集落排水事業利益精算金9,634,602円が、「教育費雑入」についてはスポーツ振興くじ助成金16,000,000円及び生涯学習教室学習料14,909,800円が、「土木費雑入」については公共下水道事業利益精算金21,907,805円が、いずれも皆増したためである。

また、減少した科目の主な要因は、「衛生費雑入」については二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金106,473,000円が、「違約金及び延納利息」については消防救急無線デジタル化整備業務委託に係る違約金67,585,500円がいずれも皆減し、そして、「民生費雑入」については後期高齢者医療給付費市町村費負担金過年度返還金17,690,467円（対前年度比23.7%）等が減少したためである。

#### (b) 不納欠損額等

不納欠損額は、297,394,892円で、前年度と比較すると288,692,565円（3,317.4%）増加している。これは、主に、住宅新築資金等貸付金元利収入に係る不納欠損額290,597,042円（皆増）が増加したためである。

収入未済額は、300,528,045円で、前年度と比較すると298,633,572円（49.8%）減少している。

### 収入状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
平成30年度	2,862,693,000	3,523,768,949	2,925,853,111	297,394,892
平成29年度	3,002,188,000	3,704,998,708	3,097,135,660	8,702,327
比較増減	△139,495,000	△181,229,759	△171,282,549	288,692,565

収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定)
300,528,045	7,099	83.0
599,161,617	896	83.6
△298,633,572	6,203	△0.6ポイント

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 収入率（対調定）は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

## b 節別収入未済額状況

諸収入の節別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

区 分	収入未済額
住宅新築資金等貸付金元利収入	231,082,246
民生費雑入(不正受給徴収金(生活保護法第78条)等)	59,586,166
換地清算徴収金	3,879,648
奨学資金貸付金元金収入	1,829,000
土木費雑入(市営住宅退去者修繕費負担金)	1,643,274
違約金及び延納利息	1,034,365
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	880,346
乳用素牛導入資金貸付金元利収入	423,000
母子家庭及び寡婦生活つなぎ資金貸付金元金収入	170,000
合 計	300,528,045

## (二) 第90款 市債

### a 収入状況

市債は、道路や施設の整備等を行う際、国や民間金融機関等から借り入れる資金である。

収入済額は、5,767,404,000円で、前年度と比較すると1,956,584,000円(25.3%)減少しており、その主なものは、合併特例事業債である。この事業債のうち、増加したものは「公民館建設事業(社会教育債)」363,300,000円(対前年度比179.4%)、「大岩田最終処分場埋立地有効活用事業(清掃債)」341,000,000円(同3,747.3%)及び「体育施設整備事業(保健体育債)」222,100,000円(同7,932.1%)であり、減少したものは「中心市街地中核施設整備支援事業(商工債)」2,498,000,000円(同98.8%)、「道路改良事業(道路橋りょう債)」159,400,000円(同25.7%)及び「早水公園整備事業(都市計画債)」147,500,000円(同20.6%)である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	7,903,104,000	5,767,404,000	5,767,404,000	0
平成29年度	8,636,888,000	7,723,988,000	7,723,988,000	0
比較増減	△733,784,000	△1,956,584,000	△1,956,584,000	0

## b 歳入割合

市債が歳入総額に占める割合は、次表のとおり、6.0%で、前年度と比較すると1.9ポイント低下している。

対歳入割合

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	
			金 額	率
市債発行額	5,767,404,000	7,723,988,000	△1,956,584,000	△25.3
歳入総額	96,064,910,874	97,554,687,918	△1,489,777,044	△1.5
歳入総額に占める割合	6.0	7.9	△1.9ポイント	—

## c 起債別収入済額状況

起債別の収入済額の内訳は、次表のとおりであり、主なものは、合併特例事業債2,485,200,000円（収入済額の43.1%）及び臨時財政対策債2,207,404,000円（同38.3%）である。

合併特例事業債は12件あり、その主なものは、「早水公園整備事業（都市計画債）」567,800,000円、「公民館建設事業（社会教育債）」565,800,000円、「道路改良事業（道路橋りょう債）」460,800,000円、「大岩田最終処分場埋立地有効活用事業（清掃債）」350,100,000円及び「体育施設整備事業（保健体育債）」224,900,000円である。

また、臨時財政対策債は、地方一般財源の不足を補うために特例として発行された地方債であり、その償還に係る費用が後年度の地方交付税で措置されるものである（地方財政法附則第33条の5の2）。

起債別収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	
			金 額	率
合併特例事業債	2,485,200,000	4,402,800,000	△1,917,600,000	△43.6
臨時財政対策債	2,207,404,000	2,274,288,000	△66,884,000	△2.9
公共施設等適正管理推進事業債	209,600,000	288,000,000	△78,400,000	△27.2
緊急防災・減災事業債	190,000,000	80,300,000	109,700,000	136.6
学校教育施設等整備事業債	162,500,000	10,600,000	151,900,000	1,433.0
その他の	512,700,000	668,000,000	△155,300,000	△23.2
合 計	5,767,404,000	7,723,988,000	△1,956,584,000	△25.3

### (3) 歳出

予算現額は100,573,840,636円で、支出済額は92,786,498,858円となっており、その結果、執行率は92.3%である。

支出済額は、前年度と比較すると2,770,228,782円（2.9%）減少している。

翌年度繰越額は、5,722,047,990円で、前年度と比較すると3,271,027,354円（133.5%）増加している。翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費4,543,320,018円及び継続費通次繰越額1,178,727,972円である。

なお、不用額は2,065,293,788円で、前年度と比較すると177,086,309円（9.4%）増加している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	100,573,840,636	92,786,498,858	5,722,047,990	2,065,293,788	92.3
平成29年度	99,895,955,755	95,556,727,640	2,451,020,636	1,888,207,479	95.7
比較増減	677,884,881	△2,770,228,782	3,271,027,354	177,086,309	△3.4ポイント

#### ア 款別決算の状況

歳出決算額について、款の番号順に見ると次表のとおりである。

歳出決算額を大きな順（款別）に見てみると、①「15民生費」31,654,631,751円（構成比34.1%）、②「10総務費」24,927,099,931円（同26.9%）、③「60公債費」8,590,568,060円（同9.3%）となっている。

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	率
5 議 会 費	352,956,547	0.4	377,701,519	0.4	△24,744,972	△6.6
10 総 務 費	24,927,099,931	26.9	23,780,556,080	24.9	1,146,543,851	4.8
15 民 生 費	31,654,631,751	34.1	31,197,522,964	32.6	457,108,787	1.5
20 衛 生 費	4,664,664,179	5.0	4,085,823,207	4.3	578,840,972	14.2
25 労 働 費	9,768,576	0.0	10,410,927	0.0	△642,351	△6.2
30 農 林 水 産 業 費	3,876,910,549	4.2	4,941,478,144	5.2	△1,064,567,595	△21.5
35 商 工 費	3,098,500,865	3.3	7,355,259,442	7.7	△4,256,758,577	△57.9
40 土 木 費	7,492,678,778	8.1	8,189,565,425	8.6	△696,886,647	△8.5
45 消 防 費	1,886,468,655	2.0	2,473,066,961	2.6	△586,598,306	△23.7
50 教 育 費	5,691,526,237	6.1	4,034,867,695	4.2	1,656,658,542	41.1
55 災 害 復 旧 費	540,724,730	0.6	170,901,780	0.2	369,822,950	216.4
60 公 債 費	8,590,568,060	9.3	8,939,573,496	9.4	△349,005,436	△3.9
65 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	92,786,498,858	100.0	95,556,727,640	100.0	△2,770,228,782	△2.9

## イ 各款の執行状況

### (ア) 第5款 議会費

支出済額は、352,956,547円（歳出総額の0.4%）で、前年度と比較すると24,744,972円（6.6%）減少している。これは、主に、一般職職員給2,689,281円（対前年度比3.4%）が増加しているものの、議員定数が5名減になったことに伴い議員報酬等26,745,649円（同10.0%）が減少したためである。

議会費の主なものは、議員報酬等239,793,800円（議会費の67.9%）である。

#### 執行状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	357,556,000	352,956,547	0	4,599,453	98.7
平成29年度	384,209,000	377,701,519	0	6,507,481	98.3
比較増減	△26,653,000	△24,744,972	0	△1,908,028	0.4ポイント

### (イ) 第10款 総務費

#### a 執行状況

支出済額は、24,927,099,931円（歳出総額の26.9%）で、前年度と比較すると1,146,543,851円（4.8%）増加している。これは、主に、選挙費84,366,051円（対前年度比46.2%）が減少しているものの、総務管理費1,226,048,109円（同5.6%）が増加したためである。

#### 執行状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	25,182,192,600	24,927,099,931	0	255,092,669	99.0
平成29年度	24,002,568,000	23,780,556,080	5,043,600	216,968,320	99.1
比較増減	1,179,624,600	1,146,543,851	△5,043,600	38,124,349	△0.1ポイント

#### b 項別執行状況

総務費を項別に見ると、「項別執行状況」のとおりである。その主なものは、総務管理費23,303,252,354円（総務費の93.5%）及び徴税費721,541,197円（同2.9%）である。そして、総務管理費の主なものは、財産管理費11,320,941,829円（総務管理費の48.6%）及び企画費7,501,987,952円（同32.2%）である。

財産管理費で増加している主な事業は、次のとおりである。

- ① ふるさと応援基金積立金 9,564,398,000円（対前年度比2,083,787,000円・27.9%増）
- ② 庁舎等維持管理費 267,068,709円（対前年度比 139,466,190円・109.3%増）
- ③ 地方創生基金積立金 747,114,000円（対前年度比 13,603,000円・1.9%増）

一方、財産管理費で減少している主な事業は、次のとおりである。

- ① 公共施設整備等基金積立金 11,868,000円（対前年度比1,289,454,000円・99.1%減）
- ② 減債基金積立金 795,000円（対前年度比 634,592,000円・99.9%減）
- ③ 庁舎等省エネルギー推進事業費 0円（対前年度比 223,178,760円・皆減）

また、企画費で増加している主な事業は、ふるさと納税推進事業費7,279,820,401円（対前年度比1,308,562,760円・21.9%増）である。

項別執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総務管理費	23,492,086,600	23,303,252,354	0	188,834,246	99.2
徴 税 費	738,275,000	721,541,197	0	16,733,803	97.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	725,763,000	699,187,482	0	26,575,518	96.3
選 挙 費	119,763,000	98,159,090	0	21,603,910	82.0
統 計 調 査 費	38,194,000	37,079,637	0	1,114,363	97.1
監 査 委 員 費	68,111,000	67,880,171	0	230,829	99.7
合 計	25,182,192,600	24,927,099,931	0	255,092,669	99.0

(ウ) 第15款 民生費

a 執行状況

支出済額は、31,654,631,751円（歳出総額の34.1%）で、前年度と比較すると457,108,787円（1.5%）増加している。これは、主に、社会福祉費113,582,369円（対前年度比0.8%）が減少しているものの、児童福祉費659,640,968円（同4.8%）が増加したためである。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	32,532,022,000	31,654,631,751	164,397,300	712,992,949	97.3
平成29年度	32,406,547,000	31,197,522,964	255,899,000	953,125,036	96.3
比較増減	125,475,000	457,108,787	△91,501,700	△240,132,087	1.0ポイント

b 項別執行状況

民生費を項別に見ると、「項別執行状況」のとおりである。その主なものは、児童福祉費14,543,249,963円（民生費の45.9%）及び社会福祉費14,116,001,219円（同44.6%）である。そして、児童福祉費の主なものは、児童福祉総務費13,189,628,968円（児童福祉費の90.7%）である。また、社会福祉費の主なものは、老人福祉費6,354,010,996円（社会福祉費の45.0%）及び障害者福祉費4,719,481,073円（同33.4%）である。

民生費で増加している主な事業（目を構成する事業。以下同じ。）は、次のとおりである。

- ① 施設型給付費（認定こども園）（児童福祉費）  
4,761,713,855円（対前年度比502,463,116円・11.8%増）
- ② 障害者福祉サービス給付費（社会福祉費）  
4,118,147,497円（対前年度比360,839,883円・9.6%増）
- ③ 法人立児童福祉施設整備事業費補助金（保育所）（児童福祉費）  
300,785,000円（対前年度比120,177,000円・66.5%増）

一方、民生費で減少している主な事業は、次のとおりである。

- ① 臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費（社会福祉費）  
0円（対前年度比604,080,000円・皆減）
- ② 法人立保育所保育委託費（児童福祉費）  
2,307,116,150円（対前年度比181,631,310円・7.3%減）
- ③ 生活保護費（生活保護費）  
2,747,221,163円（対前年度比 96,156,473円・3.4%減）

項別執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	14,453,305,000	14,116,001,219	0	337,303,781	97.7
児童福祉費	14,969,131,000	14,543,249,963	164,397,300	261,483,737	97.2
生活保護費	3,107,736,000	2,994,600,569	0	113,135,431	96.4
災害救助費	1,850,000	780,000	0	1,070,000	42.2
合 計	32,532,022,000	31,654,631,751	164,397,300	712,992,949	97.3

c 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、164,397,300円で、全て繰越明許費である。その内訳は、法人立児童福祉施設整備事業費補助金（保育所）（児童福祉費）122,637,000円及び公立保育所施設整備事業費（同）41,760,300円である。

(工) 第20款 衛生費

a 執行状況

支出済額は、4,664,664,179円（歳出総額の5.0%）で、前年度と比較すると578,840,972円（14.2%）増加している。これは、清掃費481,762,711円（対前年度比24.1%）及び保健衛生費97,078,261円（同4.7%）が増加したためである。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	4,871,613,000	4,664,664,179	91,855,507	115,093,314	95.8
平成29年度	4,274,524,000	4,085,823,207	20,077,000	168,623,793	95.6
比較増減	597,089,000	578,840,972	71,778,507	△53,530,479	0.2ポイント

b 項別執行状況

衛生費を項別に見ると、「項別執行状況」のとおりであり、清掃費2,483,610,773円（衛生費の53.2%）及び保健衛生費2,181,053,406円（同46.8%）である。そして、清掃費の主なものは、塵芥処理費1,953,084,381円（清掃費の78.6%）である。また、保健衛生費の主なものは、保健衛生総務費1,411,957,262円（保健衛生費の64.7%）である。

衛生費で増加している主な事業は、次のとおりである。

- ① 大岩田最終処分場埋立地有効活用事業費（清掃費）  
409,102,785円（対前年度比399,476,745円・4,150.0%増）
  - ② 上水道事業負担金（保健衛生費）  
60,593,521円（対前年度比 60,593,521円・皆増）
  - ③ リサイクルプラザ管理費（清掃費）  
198,925,442円（対前年度比 38,808,881円・24.2%増）
- 一方、衛生費で減少している主な事業は、次のとおりである。
- ① 一般職職員給（クリーンセンター）（清掃費）  
31,317,170円（対前年度比 32,665,176円・51.1%減）
  - ② 志和池中央ふれあい広場管理費（同）  
5,424,328円（対前年度比 24,051,626円・81.6%減）
  - ③ 一般職職員給（市町村保健活動費）（保健衛生費）  
169,415,530円（対前年度比 18,319,270円・9.8%減）

項別執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	2,268,886,000	2,181,053,406	0	87,832,594	96.1
清 掃 費	2,602,727,000	2,483,610,773	91,855,507	27,260,720	95.4
合 計	4,871,613,000	4,664,664,179	91,855,507	115,093,314	95.8

c 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、91,855,507円で、全て繰越明許費である。その内訳は、大岩田最終処分場埋立地有効活用事業費（清掃費）75,921,507円及び指定ごみ袋事業費（同）15,934,000円である。

(オ) 第25款 労働費

支出済額は、9,768,576円（歳出総額の0.0%）で、前年度と比較すると642,351円（6.2%）減少している。これは、主に、女性活躍促進事業費193,400円（対前年度比6.7%）が増加しているものの、中小企業退職金等共済制度加入促進事業費477,662円（同23.6%）が減少したためである。

労働費の主なものは、女性活躍促進事業費3,071,260円（労働費の31.4%）、雇用促進事業費2,614,255円（同26.8%）及び職業訓練センター管理費1,722,061円（同17.6%）である。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	10,510,000	9,768,576	0	741,424	92.9
平成29年度	10,871,000	10,410,927	0	460,073	95.8
比較増減	△361,000	△642,351	0	281,351	△2.9ポイント



(カ) 第30款 農林水産業費

a 執行状況

支出済額は、3,876,910,549円（歳出総額の4.2%）で、前年度と比較すると1,064,567,595円（21.5%）減少している。これは、農業費999,673,581円（対前年度比21.7%）及び林業費64,894,014円（同19.7%）が減少したためである。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	4,507,233,000	3,876,910,549	544,628,000	85,694,451	86.0
平成29年度	5,358,433,000	4,941,478,144	248,620,000	168,334,856	92.2
比較増減	△851,200,000	△1,064,567,595	296,008,000	△82,640,405	△6.2ポイント

b 項別執行状況

農林水産業費を項別に見ると、「項別執行状況」のとおりであり、農林水産業費のうち93.2%は農業費3,612,400,334円である。そして、農業費の主なものは、農地費1,392,078,322円（農業費の38.5%）及び畜産業費1,030,566,557円（同28.5%）である。

農林水産業費で増加している主な事業は、次のとおりである。

- ① 農業水路等長寿命化・防災減災事業費（農業費）  
113,480,540円（対前年度比 113,480,540円・皆増）
  - ② 合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費（林業費）  
86,205,000円（対前年度比 86,205,000円・皆増）
  - ③ 市有林管理費（同）  
50,364,486円（対前年度比 42,783,054円・564.3%増）
- 一方、農林水産業費で減少している主な事業は、次のとおりである。

- ① 畜産競争力強化整備事業費（農業費）  
501,925,000円（対前年度比1,075,720,000円・68.2%減）
- ② 合板・製材生産性強化対策事業費（林業費）  
0円（対前年度比 101,680,000円・皆減）
- ③ 林業・木材産業構造改革事業費（同）  
0円（対前年度比 99,366,000円・皆減）

項別執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	4,181,641,000	3,612,400,334	493,681,000	75,559,666	86.4
林 業 費	324,831,000	263,749,715	50,947,000	10,134,285	81.2
水 産 業 費	761,000	760,500	0	500	99.9
合 計	4,507,233,000	3,876,910,549	544,628,000	85,694,451	86.0

c 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、544,628,000円で、全て繰越明許費である。この主なものは、畜産競争力強化整備事業費（農業費）397,432,000円、経営体育成支援事業費（同）65,608,000円及び合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費（林業費）50,947,000円である。

### (キ) 第35款 商工費

支出済額は、3,098,500,865円（歳出総額の3.3%）で、前年度と比較すると4,256,758,577円（57.9%）減少している。これは、主に、観光費64,658,176円（対前年度比18.9%）が増加しているものの、商工業振興費4,339,479,259円（同64.4%）が大幅に減少したためである。この商工業振興費の減少は、中心市街地中核施設整備支援事業費が4,210,264,932円（対前年度比98.6%）減少したためである。

商工費の主なものは、中小企業特別融資・小口零細企業融資貸付事業費（商工業振興費）1,200,000,000円（商工費の38.7%）である。

翌年度繰越額は、全て繰越明許費で、観光イベント開催費（商工費）14,000,000円である。

#### 執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	3,283,570,662	3,098,500,865	14,000,000	171,069,797	94.4
平成29年度	7,623,205,447	7,355,259,442	161,825,662	106,120,343	96.5
比較増減	△4,339,634,785	△4,256,758,577	△147,825,662	64,949,454	△2.1ポイント

### (ク) 第40款 土木費

#### a 執行状況

支出済額は、7,492,678,778円（歳出総額の8.1%）で、前年度と比較すると696,886,647円（8.5%）減少している。これは、主に、河川費37,969,452円（対前年度比34.4%）が増加しているものの、道路橋りょう費372,751,185円（同10.1%）及び都市計画費328,863,983円（同9.5%）が減少したためである。

#### 執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	8,063,430,960	7,492,678,778	480,911,023	89,841,159	92.9
平成29年度	9,288,569,388	8,189,565,425	1,016,201,960	82,802,003	88.2
比較増減	△1,225,138,428	△696,886,647	△535,290,937	7,039,156	4.7ポイント

## b 項別執行状況

土木費を項別に見ると、「項別執行状況」のとおりである。その主なものは、道路橋りょう費3,320,571,989円（土木費の44.3%）及び都市計画費3,116,988,680円（同41.6%）である。そして、道路橋りょう費の主なものは、道路維持費1,339,491,350円（道路橋りょう費の40.3%）及び道路新設改良費1,300,244,399円（同39.2%）である。また、都市計画費の主なものは、公園費1,666,974,626円（都市計画費の53.5%）及び公共下水道費1,144,408,283円（同36.7%）である。

土木費で増加している主な事業は、次のとおりである。

- ① 公共下水道事業出資金（都市計画費）  
345,947,000円（対前年度比167,821,000円・94.2%増）
- ② 道路改良事業（街区三股線）費（道路橋りょう費）  
232,133,711円（対前年度比122,949,122円・112.6%増）
- ③ 防災・安全交付金事業費（同） 341,407,160円（対前年度比 71,138,240円・26.3%増）

一方、土木費で減少している主な事業は、次のとおりである。

- ① 早水公園整備事業（社会資本整備総合交付金事業）費（都市計画費）  
1,189,070,719円（対前年度比341,210,490円・22.3%減）
- ② 公共下水道事業負担金（同） 796,700,283円（対前年度比171,718,717円・17.7%減）
- ③ 臨時地方道整備事業費（道路橋りょう費）  
295,037,962円（対前年度比133,909,609円・31.2%減）

## 項別執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土木管理費	226,201,000	222,461,945	0	3,739,055	98.3
道路橋りょう費	3,753,796,434	3,320,571,989	367,952,694	65,271,751	88.5
河 川 費	169,534,040	148,324,409	16,449,720	4,759,911	87.5
都市計画費	3,220,926,486	3,116,988,680	96,508,609	7,429,197	96.8
住 宅 費	692,973,000	684,331,755	0	8,641,245	98.8
合 計	8,063,430,960	7,492,678,778	480,911,023	89,841,159	92.9

## c 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、480,911,023円で、繰越明許費470,443,551円及び継続費逡次繰越額10,467,472円である。繰越明許費の主なものは、甲斐元通線（歌舞伎橋）整備事業費（道路橋りょう費）149,570,000円及び社会資本整備総合交付金事業（鷹尾上長飯通線）費（都市計画費）75,429,137円である。また、継続費逡次繰越額は、全て早水公園整備事業費（都市計画費）である。

(ケ) 第45款 消防費

支出済額は、1,886,468,655円（歳出総額の2.0%）で、前年度と比較すると586,598,306円（23.7%）減少している。これは、主に、消防施設費69,181,172円（対前年度比138.8%）が増加しているものの、北消防署移転建設事業の終了に伴う常備消防費661,627,944円（同30.2%）が減少したためである。

消防費の主なものは、一般職職員給（常備消防費）1,347,377,321円（消防費の71.4%）及び消防団運営費（非常備消防費）235,632,793円（同12.5%）である。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	1,912,437,000	1,886,468,655	0	25,968,345	98.6
平成29年度	2,493,992,000	2,473,066,961	0	20,925,039	99.2
比較増減	△581,555,000	△586,598,306	0	5,043,306	△0.6ポイント

(コ) 第50款 教育費

a 執行状況

支出済額は5,691,526,237円（歳出総額の6.1%）で、前年度と比較すると1,656,658,542円（41.1%）増加している。これは、主に、幼稚園費30,297,507円（対前年度比30.8%）が減少しているものの、祝吉小学校建設事業に伴う小学校費709,668,851円（同95.8%）及び地区公民館（祝吉・沖水・志和池・庄内地区）建設事業に伴う社会教育費557,594,326円（同51.4%）が増加したためである。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	10,272,154,364	5,691,526,237	4,130,107,200	450,520,927	55.4
平成29年度	4,824,348,000	4,034,867,695	719,582,364	69,897,941	83.6
比較増減	5,447,806,364	1,656,658,542	3,410,524,836	380,622,986	△28.2ポイント

## b 項別執行状況

教育費を項別に見ると、「項別執行状況」のとおりである。その主なものは、社会教育費1,641,761,145円（教育費の28.8%）、小学校費1,450,737,156円（同25.5%）及び保健体育費1,400,393,923円（同24.6%）である。そして、社会教育費の主なものは、公民館費758,811,156円（社会教育費の46.2%）及び社会教育総務費426,134,322円（同26.0%）である。小学校費の主なものは、学校建設費711,072,748円（小学校費の49.0%）及び学校管理費515,577,606円（同35.5%）である。また、保健体育費の内訳は、保健体育総務費771,474,763円（保健体育費の55.1%）及び学校給食費628,919,160円（同44.9%）である。

教育費で増加している主な事業は、次のとおりである。

- ① 祝吉小学校建設事業費（小学校費）  
538,759,874円（対前年度比490,955,183円・1,027.0%増）
- ② 祝吉地区公民館建設事業費（社会教育費）  
356,278,745円（対前年度比213,152,909円・148.9%増）
- ③ 図書館管理運営費（同）  
228,138,532円（対前年度比162,055,299円・245.2%増）
- ④ 都城運動公園整備事業費（保健体育費）  
145,831,151円（対前年度比142,807,151円・4,722.5%増）
- ⑤ 体育施設（高城運動公園野球場等）整備事業費（同）  
140,860,080円（対前年度比140,860,080円・皆増）

一方、教育費で減少している主な事業は、次のとおりである。

- ① 一般職職員給（社会教育費）  
0円（対前年度比 42,445,529円・皆減）
- ② 幼稚園費（幼稚園費）  
19,202,264円（対前年度比 33,178,594円・63.3%減）
- ③ 中学校施設整備単独事業費（中学校費）  
5,648,400円（対前年度比 23,893,380円・80.9%減）

### 項別執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	636,979,000	627,193,864	0	9,785,136	98.5
小学校費	4,522,875,000	1,450,737,156	2,793,072,126	279,065,718	32.1
中学校費	1,753,298,000	496,002,901	1,144,322,000	112,973,099	28.3
社会教育費	1,859,715,364	1,641,761,145	188,677,074	29,277,145	88.3
保健体育費	1,415,396,000	1,400,393,923	0	15,002,077	98.9
幼稚園費	76,453,000	68,033,457	4,036,000	4,383,543	89.0
高等学校費	55,000	55,000	0	0	100.0
奨学金	7,035,000	7,014,000	0	21,000	99.7
大学費	348,000	334,791	0	13,209	96.2
合 計	10,272,154,364	5,691,526,237	4,130,107,200	450,520,927	55.4

### c 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、4,130,107,200円で、繰越明許費2,961,846,700円及び継続費逓次繰越額1,168,260,500円である。繰越明許費の主なものは、空調設備整備事業（小学校）費（小学校費）1,793,197,000円及び空調設備整備事業（中学校）費（中学校費）1,144,322,000円である。また、継続費逓次繰越額の主なものは、祝吉小学校建設事業費（小学校費）810,102,126円及び沖水地区公民館建設事業費（社会教育費）131,585,276円である。

## (サ) 第55款 災害復旧費

### a 執行状況

支出済額は540,724,730円（歳出総額の0.6%）で、前年度と比較すると369,822,950円（216.4%）増加している。これは、主に、台風24号による公共土木施設災害復旧費244,915,996円（対前年度比459.0%）及び農林水産施設災害復旧費44,556,186円（同38.4%）がいずれも増加したためである。

#### 執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	893,075,050	540,724,730	296,148,960	56,201,360	60.5
平成29年度	207,919,920	170,901,780	23,771,050	13,247,090	82.2
比較増減	685,155,130	369,822,950	272,377,910	42,954,270	△21.7ポイント

### b 項別執行状況

災害復旧費を項別に見ると、「項別執行状況」のとおりである。その主なものは、公共土木施設災害復旧費298,274,368円（災害復旧費の55.2%）及び農林水産施設災害復旧費160,558,002円（同29.7%）である。そして、公共土木施設災害復旧費は、全て道路橋りょう河川災害復旧費である。また、農林水産施設災害復旧費の主なものは、農地農業用施設災害復旧費145,900,977円（農林水産施設災害復旧費の90.9%）である。

#### 項別執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
厚生労働施設災害復旧費	3,016,000	3,013,572	0	2,428	99.9
農林水産施設災害復旧費	202,924,050	160,558,002	34,648,960	7,717,088	79.1
公共土木施設災害復旧費	606,224,000	298,274,368	261,500,000	46,449,632	49.2
都市施設災害復旧費	32,960,000	31,424,373	0	1,535,627	95.3
文教施設災害復旧費	47,951,000	47,454,415	0	496,585	99.0
合 計	893,075,050	540,724,730	296,148,960	56,201,360	60.5

### c 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、296,148,960円で、全て繰越明許費である。その主なものは、現年発生公共土木施設補助災害復旧事業費（公共土木施設災害復旧費）250,000,000円である。

(シ) 第60款 公債費

支出済額は、8,590,568,060円（歳出総額の9.3%）で、前年度と比較すると349,005,436円（3.9%）減少している。

歳出総額に占める公債費の割合は9.3%であり、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

元金は、8,187,631,443円で、前年度と比較すると252,084,472円（3.0%）減少している。

利子は、402,936,617円で、前年度と比較すると96,920,964円（19.4%）減少している。

執行状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	8,593,970,000	8,590,568,060	0	3,401,940	100.0
平成29年度	8,940,401,000	8,939,573,496	0	827,504	100.0
比較増減	△346,431,000	△349,005,436	0	2,574,436	0.0ポイント

公債費の状況

(単位:円・%)

区分		平成30年度	平成29年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元 金	8,187,631,443	8,439,715,915	△252,084,472	△3.0
	利 子	402,936,617	499,857,581	△96,920,964	△19.4
	合 計 A	8,590,568,060	8,939,573,496	△349,005,436	△3.9
歳 出 総 額 B		92,786,498,858	95,556,727,640	△2,770,228,782	△2.9
歳出総額に占める割合 A/B		9.3	9.4	△0.1ポイント	—

(ス) 第70款 予備費

予備費充用額は、5,924,000円で、前年度と比較すると13,708,000円（69.8%）減少している。

充用額は、総務費の総務管理費5,321,000円（充用額の89.8%）及び土木費の河川費603,000円（同10.2%）である。これらは、いずれも交通事故等による損害賠償金、災害に伴う補償金の支払等緊急性の高いものの支出に充てたものである。

充用状況

(単位:円・%)

区分	予算額 A	充用額 B	予算現額 (不用額)	充用率 B/A
平成30年度	100,000,000	5,924,000	94,076,000	5.9
平成29年度	100,000,000	19,632,000	80,368,000	19.6
比較増減	0	△13,708,000	13,708,000	△13.7ポイント

款項別充用状況

(単位:円)

款	項	充用額
総務費	総務管理費	5,321,000
土木費	河川費	603,000
合 計		5,924,000

## 2 特別会計

### (1) 食肉センター特別会計

食肉センター特別会計は、都城市特別会計条例（平成18年条例第62号）第1条の規定に基づき設置されている。また、本会計に係る施設の指定管理者として、都城市食肉センター条例（平成18年条例第179号）第4条の規定に基づき、都城ウエルネスミート株式会社が指定されている。

#### ア 概況

歳入決算額及び歳出決算額はいずれも100,030,515円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）はいずれも0円である。

#### イ 歳入

##### (ア) 収入済額

収入済額は、100,030,515円で、前年度と比較すると3,876,249円（4.0%）増加している。これは、一般会計繰入金2,364,249円（対前年度比2.5%）及び雑入（台風24号に係る損害保険金）1,512,000円（皆増）が増加したためである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金98,493,015円（収入済額の98.5%）である。

#### 収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	101,169,000	100,030,515	100,030,515	0
平成29年度	101,168,000	96,154,266	96,154,266	0
比較増減	1,000	3,876,249	3,876,249	0

##### (イ) 繰入金

繰入金は、全て一般会計繰入金98,493,015円で、前年度と比較すると2,364,249円（2.5%）増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、98.5%である。

#### 繰入金の状況

（単位：円・%）

区 分	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	98,493,015	96,128,766	2,364,249	2.5
歳 入 総 額	100,030,515	96,154,266	3,876,249	4.0
歳入総額に占める割合	98.5	100.0	△1.5ポイント	—



## ウ 歳 出

### (ア) 支出済額

支出済額は、100,030,515円で、前年度と比較すると3,876,249円（4.0%）増加している。これは、総務管理費（施設・器具等の修繕料）3,876,249円（対前年度比842.5%）が増加したためである。

支出済額の内訳は、公債費95,694,186円（支出済額の95.7%）及び総務管理費4,336,329円（同4.3%）である。

#### 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	101,169,000	100,030,515	0	1,138,485	98.9
平成29年度	101,168,000	96,154,266	0	5,013,734	95.0
比較増減	1,000	3,876,249	0	△3,875,249	3.9ポイント

### (イ) 公債費

公債費は、95,694,186円で、前年度と同額である。

歳出総額に占める公債費の割合は、95.7%である。

#### 公債費の状況

（単位：円・%）

区 分		平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	比 較 増 減	
				金 額	率
償 還 金	元 金	90,675,599	89,167,037	1,508,562	1.7
	利 子	5,018,587	6,527,149	△1,508,562	△23.1
合 計 A		95,694,186	95,694,186	0	0.0
歳 出 総 額 B		100,030,515	96,154,266	3,876,249	4.0
歳出総額に占める割合 A/B		95.7	99.5	△3.8ポイント	—

## (2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

国民健康保険特別会計(事業勘定)は、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第10条及び同法施行令(昭和33年政令第362号)第2条の規定に基づき設置されている。

### ア 概況

歳入決算額19,248,076,452円、歳出決算額19,126,288,317円である。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支(形式収支-翌年度繰越財源)は、いずれも121,788,135円の黒字である。

### イ 歳入

#### (ア) 収入済額

収入済額は、19,248,076,452円で、前年度と比較すると4,057,421,260円(17.4%)減少している。これは、主に、県補助金12,694,188,840円(対前年度比1,345.5%)が大幅に増加しているものの、前期高齢者交付金5,669,758,436円(皆減)、共同事業交付金5,171,491,880円(皆減)、国庫負担金3,588,481,289円(皆減)等が減少したためである。

なお、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第31号)の施行に伴い、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となったため、市町村が行っていた事務の一部を都道府県が処理するようになり、また、高額医療費共同事業費負担金及び共同事業費交付金の制度が廃止された。

収入済額の主なもの、県補助金13,637,646,840円(収入済額の70.9%)、国民健康保険税3,840,424,758円(同20.0%)及び一般会計繰入金1,693,936,485円(同8.8%)である。

#### (イ) 不納欠損額等

不納欠損額は、114,390,623円で、前年度と比較すると65,897,659円(36.6%)減少している。これは、主に、国民健康保険税47,892,661円(対前年度比29.6%)及び雑入(第三者納付金)17,860,098円(同97.2%)の不納欠損額が減少したためである。不納欠損額の99.6%は、国民健康保険税113,881,703円である。

収入未済額は、972,513,748円で、前年度と比較すると129,547,642円(11.8%)減少している。これは、雑入(第三者納付金及び返納金)5,212,602円(対前年度比22.5%)が増加したものの、国民健康保険税134,760,244円(同12.5%)が減少したためである。収入未済額の内訳は、国民健康保険税944,182,306円(収入未済額の97.1%)及び雑入28,331,442円(同2.9%)である。

#### 収入状況

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
平成30年度	19,458,089,000	20,331,648,948	19,248,076,452	114,390,623
平成29年度	23,147,336,000	24,586,468,047	23,305,497,712	180,288,282
比較増減	△3,689,247,000	△4,254,819,099	△4,057,421,260	△65,897,659

収入未済額	還付未済額
972,513,748	3,331,875
1,102,061,390	1,379,337
△129,547,642	1,952,538

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

### (ウ) 繰入金

繰入金は、全て一般会計繰入金1,693,936,485円で、前年度と比較すると67,213,899円(3.8%)減少している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、8.8%である。

#### 繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			金額	率
繰入金	1,693,936,485	1,761,150,384	△67,213,899	△3.8
歳入総額	19,248,076,452	23,305,497,712	△4,057,421,260	△17.4
歳入総額に占める割合	8.8	7.6	1.2ポイント	—

### (エ) 国民健康保険税

国民健康保険税の収入済額(滞納繰越分を含む。)は、3,840,424,758円で、前年度と比較すると136,838,100円(3.4%)減少している。この収入率は78.4%で、前年度と比較すると2.2ポイント上昇している。

不納欠損額は、113,881,703円で、前年度と比較すると47,892,661円(29.6%)減少している。

収入未済額は、944,182,306円で、前年度と比較すると134,760,244円(12.5%)減少している。

#### 国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
平成30年度	3,603,153,338	94.0	237,271,420	22.2	3,840,424,758	78.4
平成29年度	3,732,176,438	93.7	245,086,420	19.8	3,977,262,858	76.2
比較増減	△129,023,100	0.3ポイント	△7,815,000	2.4ポイント	△136,838,100	2.2ポイント

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
113,881,703	70.4	944,182,306	87.5	3,306,675
161,774,364	72.1	1,078,942,550	86.8	1,376,537
△47,892,661	—	△134,760,244	—	1,930,138

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 収入率は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

## ウ 歳出

支出済額は、19,126,288,317円で、前年度と比較すると3,745,739,213円（16.4%）減少している。これは、主に、医療給付費分納付金3,603,315,963円（皆増）が増加しているものの、共同事業拠出金5,131,062,957円（対前年度比100.0%）、後期高齢者支援金等2,253,814,999円（皆減）及び介護納付金758,483,766円（皆減）が減少したためである。

なお、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等及び介護納付金は、都道府県が支払うこととなった。

支出済額の主なものは、療養諸費11,421,145,538円（支出済額の59.7%）、医療給付費分納付金3,603,315,963円（同18.8%）及び高額療養費1,822,229,935円（同9.5%）である。

### 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	19,458,089,000	19,126,288,317	0	331,800,683	98.3
平成29年度	23,147,336,000	22,872,027,530	0	275,308,470	98.8
比較増減	△3,689,247,000	△3,745,739,213	0	56,492,213	△0.5ポイント

## エ 事業状況

加入世帯数は、24,567世帯で、前年度と比較すると744世帯（2.9%）減少している。

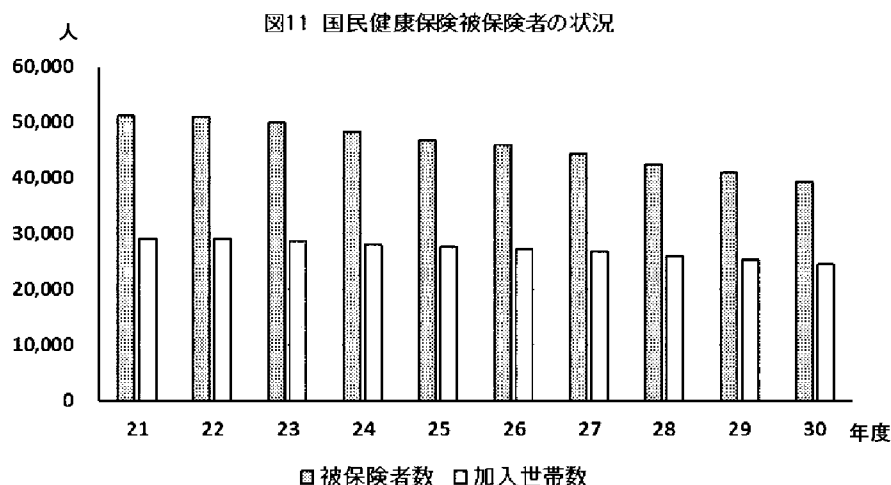
被保険者数は、39,243人で、前年度と比較すると1,624人（4.0%）減少している。

なお、過去10年間ににおける国民健康保険被保険者は、加入世帯数及び被保険者数ともに減少している（図11参照）。

### 国民健康保険被保険者の状況

区 分	単 位	平 成 30 年 度 A	平 成 29 年 度 B	比 較 増 減	
				A - B	率(%)
加入世帯数	世帯	24,567	25,311	△744	△2.9
被保険者数	人	39,243	40,867	△1,624	△4.0

（注）加入世帯数及び被保険者数は、年度平均である。



### (3) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)

国民健康保険特別会計(診療施設勘定)は、国民健康保険法第10条及び同法施行令第2条の規定に基づき設置されている。

本会計(診療施設勘定)に係る診療所として、国民健康保険都城市診療所条例(平成18年条例第155号)に基づき、西岳診療所(高野町)及び夏尾診療所(夏尾町)が設置されている。

#### ア 概況

歳入決算額及び歳出決算額はいずれも28,776,585円で、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支(形式収支－翌年度繰越財源)はいずれも0円である。

#### イ 歳入

##### (ア) 収入済額

収入済額は、28,776,585円で、前年度と比較すると3,277,749円(10.2%)減少している。これは、主に、県補助金(へき地出張診療事業費補助金)132,678円(対前年度比8.2%)が増加しているものの、外来患者数の減少に伴い入院外来収入3,262,965円(同25.3%)が減少したためである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金16,357,151円(収入済額の56.8%)及び入院外来収入9,634,595円(同33.5%)である。

#### 収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	32,670,000	28,776,585	28,776,585	0
平成29年度	35,648,000	32,054,334	32,054,334	0
比較増減	△2,978,000	△3,277,749	△3,277,749	0

##### (イ) 繰入金

繰入金は、前年度と比較すると28,324円(0.2%)増加している。

繰入金は、一般会計繰入金9,943,151円(繰入金の60.8%)及び国民健康保険特別会計(事業勘定)繰入金6,414,000円(同39.2%)である。

歳入総額に占める繰入金の割合は、56.8%である。

#### 繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	16,357,151	16,328,827	28,324	0.2
歳 入 総 額	28,776,585	32,054,334	△3,277,749	△10.2
歳入総額に占める割合	56.8	50.9	5.9ポイント	—

## ウ 歳 出

支出済額は、28,776,585円で、前年度と比較すると3,277,749円（10.2%）減少している。これは、主に、研究研修費53,354円（対前年度比846.9%）が増加しているものの、医薬品衛生材料費2,488,781円（同29.5%）及び一般管理費476,399円（同2.1%）が減少したためである。

支出済額の主なものは、一般管理費22,598,562円（支出済額の78.5%）及び医薬品衛生材料費5,935,063円（同20.6%）である。

### 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	32,670,000	28,776,585	0	3,893,415	88.1
平成29年度	35,648,000	32,054,334	0	3,593,666	89.9
比較増減	△2,978,000	△3,277,749	0	299,749	△1.8ポイント

## エ 診療実績

外来患者延数は、1,111人で、前年度と比較すると252人（18.5%）減少している。

一日平均外来患者数は、4.6人で、前年度と比較すると1.0人（17.9%）減少している。

### 外来患者数状況

区 分	単 位	平成30年度 A	平成29年度 B	比 較 増 減	
				A - B	率(%)
実 診 療 日 数	日	244	244	0	0.0
外 来 患 者 延 数	人	1,111	1,363	△252	△18.5
一 日 平 均 外 来 患 者 数	人	4.6	5.6	△1.0	△17.9

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第49条の規定に基づき設置されている。

##### ア 概況

歳入決算額2,132,169,304円、歳出決算額2,127,590,704円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも4,578,600円の黒字である。

##### イ 歳入

###### (ア) 収入済額

収入済額は、2,132,169,304円で、前年度と比較すると58,687,756円（2.8%）増加している。

これは、主に、一般会計繰入金3,555,256円（対前年度比0.5%）が減少しているものの、後期高齢者医療保険料53,966,800円（対前年度比4.5%）及び受託事業収入（健診事業収入）7,187,131円（同6.1%）が増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,259,604,500円（収入済額の59.1%）及び一般会計繰入金715,183,829円（同33.5%）である。

###### (イ) 不納欠損額等

不納欠損額は4,842,000円で、前年度と比較すると84,000円（1.7%）減少している。

収入未済額は12,532,900円で、前年度と比較すると5,669,900円（31.1%）減少している。

不納欠損額及び収入未済額は、いずれも後期高齢者医療保険料である。

#### 収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
平成30年度	2,142,596,000	2,148,551,204	2,132,169,304	4,842,000
平成29年度	2,088,719,000	2,096,014,248	2,073,481,548	4,926,000
比較増減	53,877,000	52,536,956	58,687,756	△84,000

収入未済額	還付未済額
12,532,900	993,000
18,202,800	596,100
△5,669,900	396,900

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

### (ウ) 繰入金

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度と比較すると3,555,256円（0.5%）減少している。  
歳入総額に占める繰入金の割合は、33.5%である。

#### 繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			金 額	率
繰 入 金	715,183,829	718,739,085	△3,555,256	△0.5
歳 入 総 額	2,132,169,304	2,073,481,548	58,687,756	2.8
歳入総額に占める割合	33.5	34.7	△1.2ポイント	—

### (エ) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、1,259,604,500円で、前年度と比較すると53,966,800円（4.5%）増加している。この収入率は98.6%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

#### 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率
平成30年度	1,252,161,500	99.5	7,443,000	40.9	1,259,604,500	98.6
平成29年度	1,200,040,500	99.2	5,597,200	28.7	1,205,637,700	98.1
比較増減	52,121,000	0.3ポイント	1,845,800	12.2ポイント	53,966,800	0.5ポイント

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還付未済額
金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
4,842,000	98.3	12,532,900	68.9	992,700
4,926,000	89.2	18,202,800	93.2	595,500
△84,000	—	△5,669,900	—	397,200

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 収入率は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。



## ウ 歳出

支出済額は、2,127,590,704円で、前年度と比較すると59,815,256円（2.9%）増加している。これは、主に、後期高齢者医療広域連合納付金56,894,352円（対前年度比3.1%）及び健康保持増進事業費6,904,941円（同5.9%）が増加したためである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,899,074,991円（支出済額の89.3%）及び健康保持増進事業費123,832,219円（同5.8%）である。

### 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	2,142,596,000	2,127,590,704	0	15,005,296	99.3
平成29年度	2,088,719,000	2,067,775,448	0	20,943,552	99.0
比較増減	53,877,000	59,815,256	0	△5,938,256	0.3ポイント

## エ 事業状況

被保険者数は、26,519人で、前年度と比較すると7人（0.0%）減少している。

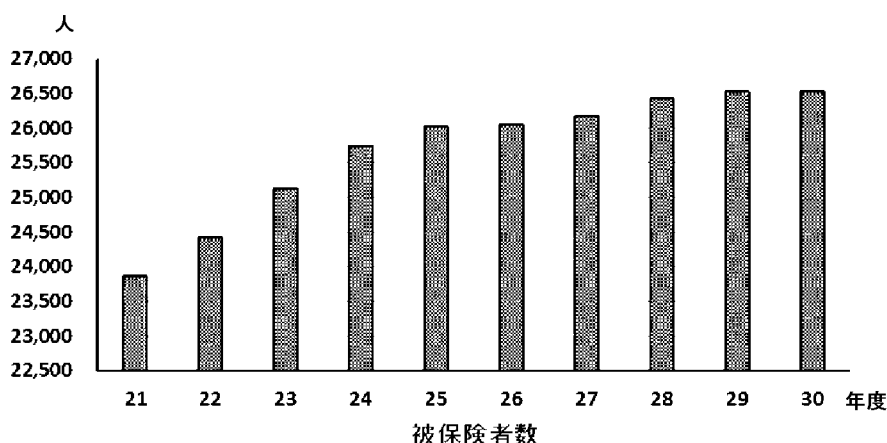
なお、過去10年間における後期高齢者被保険者は、平成27年度までは増加傾向にあり、平成28年度以降は、ほぼ横ばいである（図12参照）。

### 後期高齢者被保険者の状況

区 分	単 位	平 成 30 年 度 A	平 成 29 年 度 B	比 較 増 減	
				A - B	率(%)
被 保 険 者 数	人	26,519	26,526	△7	△0.0

（注）被保険者数は、年度平均である。

図12 後期高齢者被保険者の状況



## (5) 公設地方卸売市場事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計は、都城市特別会計条例第1条の規定に基づき設置されている。また、本会計に係る施設の指定管理者として、都城市公設地方卸売市場業務条例（平成18年条例第215号）第5条の規定に基づき、株式会社都城公設卸売市場が指定されている。

### ア 概況

歳入決算額及び歳出決算額はいずれも27,554,140円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）はいずれも0円である。

### イ 歳入

#### (ア) 収入済額

収入済額は、27,554,140円で、前年度と比較すると52,080,971円（65.4%）減少している。これは、主に、一般会計繰入金51,911,511円（対前年度比65.5%）及び市場使用料164,160円（同81.8%）が減少したためである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金27,340,240円（収入済額の99.2%）である。

#### 収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	28,441,000	27,554,140	27,554,140	0
平成29年度	80,364,000	79,635,111	79,635,111	0
比較増減	△51,923,000	△52,080,971	△52,080,971	0

#### (イ) 繰入金

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度と比較すると51,911,511円（65.5%）減少している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、99.2%である。

#### 繰入金の状況

（単位：円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	27,340,240	79,251,751	△51,911,511	△65.5
歳 入 総 額	27,554,140	79,635,111	△52,080,971	△65.4
歳入総額に占める割合	99.2	99.5	△0.3ポイント	—

### ウ 歳出

#### (ア) 支出済額

支出済額は、27,554,140円で、前年度と比較すると52,080,971円（65.4%）減少している。これは、市場管理費626,269円（対前年度比9.4%）が増加しているものの、市場整備費52,707,240円（同91.2%）が減少したためである。

支出済額の主なものは、公債費15,187,322円（支出済額の55.1%）及び市場管理費7,312,418円（同26.5%）である。

#### 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	28,441,000	27,554,140	0	886,860	96.9
平成29年度	80,364,000	79,635,111	0	728,889	99.1
比較増減	△51,923,000	△52,080,971	0	157,971	△2.2ポイント

(イ) 公債費

公債費は、15,187,322円で、前年度と同額である。  
歳出総額に占める公債費の割合は、55.1%である。

公債費の状況

(単位:円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元 金	14,282,410	13,845,092	437,318	3.2
	利 子	904,912	1,342,230	△437,318	△32.6
合 計 A		15,187,322	15,187,322	0	0.0
歳 出 総 額 B		27,554,140	79,635,111	△52,080,971	△65.4
歳出総額に占める割合 A/B		55.1	19.1	36.0ポイント	—

エ 取扱高の状況

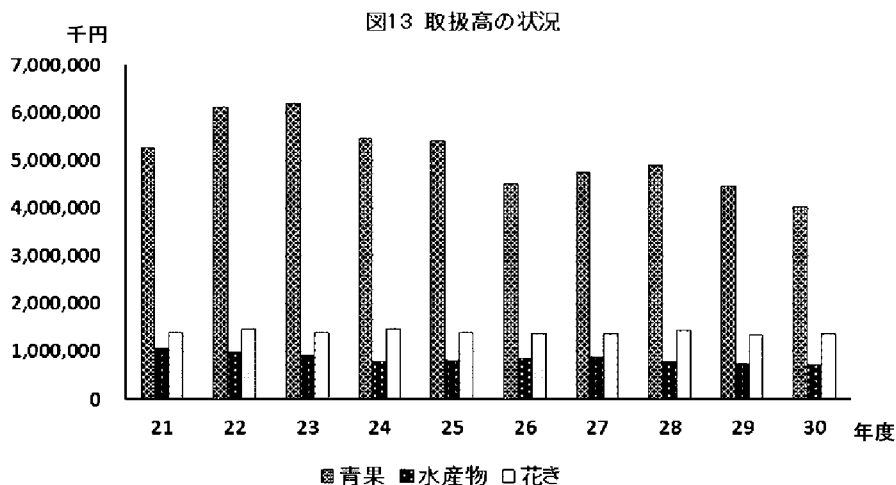
4卸売会社（青果2社、水産物1社、花き1社）の取扱高は、6,114,261,098円で、前年度と比較すると430,241,723円（6.6%）減少している。

なお、過去10年間における取扱高の推移を見てみると、取扱高の最も多い青果は、減少傾向にある（図13参照）。

取扱高の状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
青 果	4,015,841,877	65.7	4,458,473,305	68.1	△442,631,428	△9.9
水 産 物	726,115,888	11.9	744,948,953	11.4	△18,833,065	△2.5
花  き	1,372,303,333	22.4	1,341,080,563	20.5	31,222,770	2.3
合 計	6,114,261,098	100.0	6,544,502,821	100.0	△430,241,723	△6.6



## (6) 整備墓地特別会計

整備墓地特別会計は、都城市特別会計条例第1条の規定に基づき設置されている。

なお、都城市墓地条例（平成18年条例第152号）により設置されている墓地8か所のうち、本会計による整備・管理の対象となっているのは、上長飯霊地公園のみである。

### ア 概況

歳入決算額及び歳出決算額はいずれも30,251,163円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）はいずれも0円である。

### イ 歳入

#### (ア) 収入済額

収入済額は、30,251,163円で、前年度と比較すると113,341円（0.4%）増加している。これは、主に、一般会計繰入金1,269,909円（対前年度比4.5%）が減少しているものの、合葬墓建設（設計委託）に伴う墓地整備事業債1,500,000円（皆増）が増加したためである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金26,721,913円（収入済額の88.3%）及び墓地使用料2,028,250円（同6.7%）である。

#### 収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	31,065,000	30,251,163	30,251,163	0
平成29年度	31,223,000	30,137,822	30,137,822	0
比較増減	△158,000	113,341	113,341	0

#### (イ) 繰入金

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度と比較すると1,269,909円（4.5%）減少している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、88.3%である。

#### 繰入金の状況

（単位：円・%）

区 分	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	26,721,913	27,991,822	△1,269,909	△4.5
歳 入 総 額	30,251,163	30,137,822	113,341	0.4
歳入総額に占める割合	88.3	92.9	△4.6ポイント	—

## ウ 歳出

### (ア) 支出済額

支出済額は、30,251,163円で、前年度と比較すると113,341円（0.4%）増加している。これは、公債費857,269円（対前年度比3.4%）が減少しているものの、上長飯霊地公園事業費970,610円（同19.6%）が増加したためである。

支出済額の内訳は、公債費24,320,617円（支出済額の80.4%）及び上長飯霊地公園事業費5,930,546円（同19.6%）である。

#### 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	31,065,000	30,251,163	0	813,837	97.4
平成29年度	31,223,000	30,137,822	0	1,085,178	96.5
比較増減	△158,000	113,341	0	△271,341	0.9ポイント

### (イ) 公債費

公債費は、前年度と比較すると857,269円（3.4%）減少している。

歳出総額に占める公債費の割合は、80.4%である。

#### 公債費の状況

（単位：円・%）

区 分		平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	比 較 増 減	
				金 額	率
償 還 金	元 金	23,442,000	23,442,000	0	0.0
	利 子	878,617	1,735,886	△857,269	△49.4
	合 計 A	24,320,617	25,177,886	△857,269	△3.4
歳 出 総 額 B		30,251,163	30,137,822	113,341	0.4
歳出総額に占める割合 A/B		80.4	83.5	△3.1ポイント	—

### エ 業務実績(上長飯霊地公園)

総区画数は1,310区画、許可区画数は193区画であり、許可率は14.7%に過ぎない。許可区画数は、前年度と比較すると2区画増加している。

#### 上長飯霊地公園の許可状況

（単位：区画・%）

区 分		平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度
総 区 画 数		1,310	1,310
前年度末の許可区画数		191	191
増 減	許可区画数	4	2
	返還区画数	2	2
今年度末の許可区画数		193	191
未 許 可 区 画 数		1,117	1,119
許 可 率		14.7	14.6

## (7) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計は、都城市特別会計条例第1条の規定に基づき設置されている。

### ア 概況

歳入決算額は909,254,320円、歳出決算額は909,169,448円である。

歳入歳出差引額（形式収支）は、84,872円の黒字である。また、継続費繰次繰越額46,000円で、実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は38,872円である。

### イ 歳入

#### (ア) 収入済額

収入済額は、909,254,320円で、前年度と比較すると853,652,620円（1,535.3%）増加している。これは、主に、一般会計繰入金55,275,500円（皆減）が減少しているものの、工業用地造成事業債660,400,000円（対前年度比220,133.3%）及び不動産売払収入239,505,400円（皆増）が増加したためである。

なお、工業用地造成事業債は、都城インター工業団地（桜木地区）の事業債であり、また、不動産売払収入は、都城インター工業団地（穂満坊地区）の分譲地を売却したことによるものである。

#### 収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	923,253,920	909,254,320	909,254,320	0
平成29年度	73,482,000	55,601,700	55,601,700	0
比較増減	849,771,920	853,652,620	853,652,620	0

#### (イ) 繰入金

繰入金は、0円である。

#### 繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	0	55,275,500	△55,275,500	皆減
歳 入 総 額	909,254,320	55,601,700	853,652,620	1,535.3
歳入総額に占める割合	0.0	99.4	皆減	—

#### (ウ) 市債

市債発行額は、660,700,000円で、前年度と比較すると660,400,000円（220,133.3%）増加している。

歳入総額に占める市債の割合は、72.7%である。

#### 市債の状況

(単位:円・%)

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
市 債 発 行 額	660,700,000	300,000	660,400,000	220,133.3
歳 入 総 額	909,254,320	55,601,700	853,652,620	1,535.3
歳入総額に占める割合	72.7	0.5	72.2ポイント	—

## ウ 歳 出

### (ア) 支出済額

支出済額は、909,169,448円で、前年度と比較すると853,616,668円（1,536.6%）増加している。これは、主に、工業用地造成事業費669,528,803円（対前年度比244,113.0%）及び一般会計繰出金128,913,000円（皆増）が増加したためである。

支出済額の内訳は、工業用地造成事業費669,803,073円（支出済額の73.7%）、一般会計繰出金128,913,000円（同14.2%）及び公債費110,453,375円（同12.1%）である。

翌年度繰越額は、全て継続費通次繰越額の都城インター工業団地造成事業（桜木地区）費2,846,000円である。

### 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	923,253,920	909,169,448	2,846,000	11,238,472	98.5
平成29年度	73,482,000	55,552,780	17,548,920	380,300	75.6
比較増減	849,771,920	853,616,668	△14,702,920	10,858,172	22.9ポイント

### (イ) 公債費

公債費は、110,453,375円で、前年度と比較すると55,174,865円（99.8%）増加している。

歳出総額に占める公債費の割合は、12.1%である。

### 公債費の状況

（単位：円・%）

区 分		平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	比 較 増 減	
				金 額	率
償 還 金	元 金	110,390,000	55,180,000	55,210,000	100.1
	利 子	63,375	98,510	△35,135	△35.7
合 計 A		110,453,375	55,278,510	55,174,865	99.8
歳 出 総 額 B		909,169,448	55,552,780	853,616,668	1,536.6
歳出総額に占める割合 A/B		12.1	99.5	△87.4ポイント	—

## (8) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護保険法（平成9年法律第123号）第3条の規定に基づき設置されている。

### ア 概況

歳入決算額は17,883,978,164円、歳出決算額は17,393,811,300円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも490,166,864円の黒字である。

### イ 歳入

#### (ア) 収入済額

収入済額は、17,883,978,164円で、前年度と比較すると417,389,083円（2.4%）増加している。これは、主に、国庫負担金63,767,230円（対前年度比2.0%）が減少しているものの、介護保険料243,056,530円（同7.5%）、繰越金132,321,953円（同38.2%）及び国庫補助金108,631,187円（同7.4%）が増加したためである。

収入済額のかなものは、支払基金交付金4,378,460,439円（収入済額の24.5%）、介護保険料3,479,025,240円（同19.5%）及び国庫負担金3,086,510,199円（同17.3%）である。

#### (イ) 不納欠損額等

不納欠損額は、33,047,640円で、前年度と比較すると2,487,490円（8.1%）増加している。これは、介護保険料1,894,900円（対前年度比6.2%）が減少しているものの、介護事業所による介護報酬算定誤りに伴う返還金4,382,390円（皆増）が増加したためである。

収入未済額は、137,286,857円で、前年度と比較すると61,774,637円（81.8%）増加している。これは、介護保険料4,228,280円（対前年度比5.6%）が減少したものの、介護事業所による運営基準違反等に伴う返還金66,002,917円（皆増）が増加したためである。収入未済額の内訳は、介護保険料71,283,940円（収入未済額の51.9%）及び返還金66,002,917円（同48.1%）である。

### 収入状況

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
平成30年度	18,756,547,000	18,053,101,421	17,883,978,164	33,047,640
平成29年度	18,478,394,000	17,570,862,741	17,466,589,081	30,560,150
比較増減	278,153,000	482,238,680	417,389,083	2,487,490

収入未済額	還付未済額
137,286,857	1,211,240
75,512,220	1,798,710
61,774,637	△587,470

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。



### (ウ) 繰入金

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度と比較すると38,272,875円（1.5%）増加している。  
歳入総額に占める繰入金の割合は、14.3%である。

#### 繰入金の状況

（単位：円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	2,563,439,480	2,525,166,605	38,272,875	1.5
歳 入 総 額	17,883,978,164	17,466,589,081	417,389,083	2.4
歳入総額に占める割合	14.3	14.5	△0.2ポイント	—

### (エ) 介護保険料

介護保険料の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、3,479,025,240円で、前年度と比較すると243,056,530円（7.5%）増加している。この収入率は、97.2%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

#### 介護保険料収入状況

（単位：円・%）

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率
平成30年度	3,467,054,160	99.0	11,971,080	15.9	3,479,025,240	97.2
平成29年度	3,224,823,800	98.8	11,144,910	14.3	3,235,968,710	96.8
比較増減	242,230,360	0.2ポイント	826,170	1.6ポイント	243,056,530	0.4ポイント

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還付未済額
金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
28,665,250	93.8	71,283,940	94.4	1,210,940
30,560,150	112.9	75,512,220	97.2	1,798,110
△1,894,900	—	△4,228,280	—	△587,170

（注1）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

（注2）収入率は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

### ウ 歳 出

支出済額は、17,393,811,300円で、前年度と比較すると406,324,524円（2.4%）増加している。これは、主に、介護認定審査会費6,701,932円（対前年度比3.5%）が減少しているものの、介護サービス等諸費195,625,431円（同1.4%）及び平成29年度介護給付費負担金（国庫負担金）の交付額確定による返還金116,520,559円（同52.1%）が増加したためである。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費14,298,532,956円（支出済額の82.2%）、特定入所者介護サービス等費571,901,161円（同3.3%）及び介護予防・生活支援サービス事業費514,240,515円（同3.0%）である。

#### 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	18,756,547,000	17,393,811,300	0	1,362,735,700	92.7
平成29年度	18,478,394,000	16,987,486,776	0	1,490,907,224	91.9
比較増減	278,153,000	406,324,524	0	△128,171,524	0.8ポイント

## エ 業務実績

### (ア) 介護被保険者の状況

第1号被保険者数は、50,212人で、前年度と比較すると518人（1.0%）増加し、平成23年度以降、加入者数は増え続けている（図14参照）。

要介護（要支援）認定者の第1号被保険者数は、8,993人で、前年度と比較すると141人（1.5%）減少している。

要介護（要支援）認定者の第2号被保険者数は、244人で、前年度と比較すると1人（0.4%）減少している。

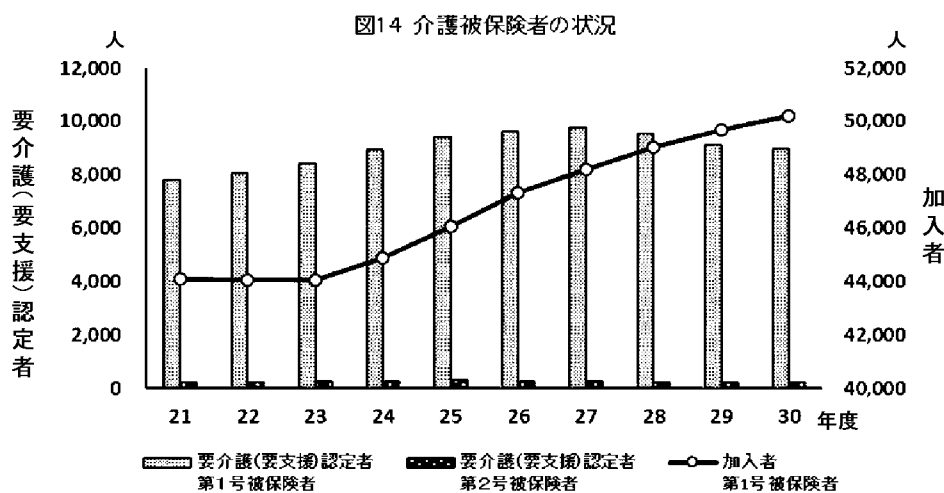
介護被保険者の状況

区 分	単位	平成30年度 A	平成29年度 B	比 較 増 減		
				A - B	率(%)	
加入者	第1号被保険者数	人	50,212	49,694	518	1.0
要介護 (要支援) 認定者	第1号被保険者数	人	8,993	9,134	△141	△1.5
	第2号被保険者数	人	244	245	△1	△0.4

(注1) 被保険者数は、年度平均である。

(注2) 第1号被保険者とは、65歳以上の者をいい、原因となる疾病の種類にかかわらず、要介護（要支援）認定を受けたときに介護サービスを受けることができる。介護保険料については、市町村が徴収する。

(注3) 第2号被保険者とは、40歳以上65歳未満の者であって、国民健康保険、健康保険組合、全国健康保険協会等の医療保険に加入しているものをいい、加齢に伴う疾病（特定疾病）が原因で要介護（支援）認定を受けたときに介護サービスを受けることができる。介護保険料については、加入医療保険の保険者が、医療保険料と一括して徴収する。



(イ) 介護サービス給付状況

年間給付額は、15,604,938,514円で、前年度と比較すると215,989,682円（1.4%）増加している。これは、主に、特定入居者介護（介護予防）サービス4,417,813円（対前年度比0.8%）が減少しているものの、居宅介護（介護予防）サービス133,838,584円（同1.6%）及び地域密着型（介護予防）サービス67,075,063円（同2.6%）が増加したためである。

介護サービス別の給付額、件数等は、次表のとおりである。

介護サービス給付状況

区 分	単位	平成 30 年度 A	平成 29 年度 B	比 較 増 減	
				A - B	率(%)
居宅介護(介護予防)サービス	年間給付額	8,316,510,317	8,182,671,733	133,838,584	1.6
	年間給付件数	204,869	201,730	3,139	1.6
	一件当たり給付額	40,594	40,562	32	0.1
施設介護サービス	年間給付額	3,632,776,355	3,626,401,030	6,375,325	0.2
	年間給付件数	14,278	14,489	△211	△1.5
	一件当たり給付額	254,432	250,286	4,146	1.7
地域密着型(介護予防)サービス	年間給付額	2,664,844,786	2,597,769,723	67,075,063	2.6
	年間給付件数	15,295	14,819	476	3.2
	一件当たり給付額	174,230	175,300	△1,070	△0.6
特定入所者介護 (介護予防)サービス	年間給付額	571,901,161	576,318,974	△4,417,813	△0.8
	年間給付件数	30,557	30,545	12	0.0
	一件当たり給付額	18,716	18,868	△152	△0.8
高額介護サービス	年間給付額	353,235,215	340,215,873	13,019,342	3.8
	年間給付件数	35,883	35,393	490	1.4
	一件当たり給付額	9,844	9,613	231	2.4
高額医療合算介護 (介護予防)サービス	年間給付額	65,670,680	65,571,499	99,181	0.2
	年間給付件数	2,305	2,324	△19	△0.8
	一件当たり給付額	28,491	28,215	276	1.0
合 計	年間給付額	15,604,938,514	15,388,948,832	215,989,682	1.4
	年間給付件数	303,187	299,300	3,887	1.3

## (9) 御池簡易水道事業特別会計

御池簡易水道事業特別会計は、都城市特別会計条例第1条の規定に基づき設置されていた。

なお、本会計は、御池簡易水道事業に地方公営企業法を適用することとなったため、平成30年条例第48号により平成31年3月31日をもって廃止された。

### ア 概況

歳入決算額は96,810,913円、歳出決算額は91,847,564円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも4,963,349円の黒字である。

なお、御池簡易水道事業については、地方公営企業法が適用されたことに伴い、平成31年3月31日をもって打切決算となった（地方公営企業法施行令第4条第1項。出納整理期間は存在せず、3月31日に全ての出納が打ち切られ、閉鎖された。）。

### イ 歳入

#### (ア) 収入済額

収入済額は、96,810,913円で、前年度と比較すると14,116,837円（17.1%）増加している。これは、主に、雑入7,599,174円（対前年度比95.4%）、簡易水道事業債5,900,000円（同24.4%）及び水道使用料2,848,933円（同8.3%）が減少しているものの、一般会計繰入金30,453,124円（同187.1%）が増加したためである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金46,732,904円（収入済額の48.3%）、水道使用料31,389,718円（同32.4%）及び簡易水道事業債18,300,000円（同18.9%）である。

#### (イ) 不納欠損額等

不納欠損額は、0円である。

収入未済額は、4,904,347円で、前年度と比較すると4,834,793円（6,951.1%）と、大幅に増加している。これは、主に、水道使用料4,830,159円（対前年度比6,944.5%）が増加したためである。増加の理由は、3月打切決算に伴い、前年度までは「収入済額」として計上していた4月及び5月分（出納整理期間）の水道使用料が「収入未済額」として計上されたことによる。

収入未済額の内訳は、水道使用料4,899,713円（収入未済額の99.9%）及び検査手数料4,634円（同0.1%）である。

#### 収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
平成30年度	107,965,000	101,715,260	96,810,913	0
平成29年度	91,319,000	82,847,989	82,694,076	84,359
比較増減	16,646,000	18,867,271	14,116,837	△84,359

収入未済額	還付未済額
4,904,347	0
69,554	0
4,834,793	0

(ウ) 繰入金

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度と比較すると30,453,124円（187.1%）増加している。  
歳入総額に占める繰入金の割合は、48.3%である。

繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			金額	率
繰入金	46,732,904	16,279,780	30,453,124	187.1
歳入総額	96,810,913	82,694,076	14,116,837	17.1
歳入総額に占める割合	48.3	19.7	28.6ポイント	—

(エ) 市債

市債発行額は、18,300,000円で、前年度と比較すると5,900,000円（24.4%）減少している。  
歳入総額に占める市債の割合は、18.9%である。

市債の状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			金額	率
市債発行額	18,300,000	24,200,000	△5,900,000	△24.4
歳入総額	96,810,913	82,694,076	14,116,837	17.1
歳入総額に占める割合	18.9	29.3	△10.4ポイント	—

(オ) 水道使用料

水道使用料の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、31,389,718円で、前年度と比較すると2,848,933円（8.3%）減少している。この収入率は86.5%で、前年度と比較すると13.1ポイント低下している。

御池簡易水道使用料収入状況

(単位:円・%)

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
平成30年度	31,385,054	86.6	4,664	12.0	31,389,718	86.5
平成29年度	34,153,765	99.9	84,886	41.7	34,238,651	99.6
比較増減	△2,768,711	△13.3ポイント	△80,222	△29.7ポイント	△2,848,933	△13.1ポイント

不納欠損額		収入未済額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
0	皆減	4,899,713	7,044.5	0
84,359	—	69,554	34.2	0
△84,359	—	4,830,159	—	0

## ウ 歳出

### (ア) 支出済額

支出済額は、91,847,564円で、前年度と比較すると9,153,488円（11.1%）増加している。これは、主に、簡易水道管理費1,583,769円（対前年度比4.7%）が減少しているものの、簡易水道建設費9,393,239円（同29.9%）が増加したためである。

支出済額の内訳は、簡易水道建設費40,850,840円（支出済額の44.5%）、簡易水道管理費31,884,764円（同34.7%）及び公債費19,111,960円（同20.8%）である。

#### 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	107,965,000	91,847,564	0	16,117,436	85.1
平成29年度	91,319,000	82,694,076	0	8,624,924	90.6
比較増減	16,646,000	9,153,488	0	7,492,512	△5.5ポイント

### (イ) 公債費

公債費は、19,111,960円で、前年度と比較すると1,344,018円（7.6%）増加している。

歳出総額に占める公債費の割合は、20.8%である。

#### 公債費の状況

（単位：円・%）

区 分		平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	率
償 還 金	元 金	15,757,520	14,464,326	1,293,194	8.9
	利 子	3,354,440	3,303,616	50,824	1.5
	合 計 A	19,111,960	17,767,942	1,344,018	7.6
歳 出 総 額 B		91,847,564	82,694,076	9,153,488	11.1
歳出総額に占める割合 A/B		20.8	21.5	△0.7ポイント	—

## エ 業務実績

給水人口は、139人で、前年度と比較すると5人（3.5%）減少している。

総配水量は、386,448m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると20,104m<sup>3</sup>（4.9%）減少している。

総有収水量は、375,077m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると23,152m<sup>3</sup>（6.6%）増加している。

有収率は、97.1%で、前年度と比較すると10.5ポイント上昇している。

#### 給水人口及び業務状況

区 分	単位	平成30年度 A	平成29年度 B	比 較 増 減	
				A - B	率(%)
給 水 人 口	人	139	144	△5	△3.5
総 配 水 量 a	m <sup>3</sup>	386,448	406,552	△20,104	△4.9
総 有 収 水 量 b	m <sup>3</sup>	375,077	351,925	23,152	6.6
有 収 率 b / a	%	97.1	86.6	10.5ポイント	—
給 水 戸 数	戸	47	47	0	0.0

（注）給水人口は、年度末現在である。

## (10) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計は、都城市特別会計条例第1条の規定に基づき設置されていた。

なお、本会計は、簡易水道事業に地方公営企業法を適用することとなったため、平成30年条例第48号により平成31年3月31日をもって廃止された。

### ア 概況

歳入決算額は770,916,979円、歳出決算額は770,766,339円である。

歳入歳出差引額（形式収支）は、150,640円の黒字である。また、繰越明許費100,000円及び継続費逐次繰越額50,640円で、実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は0円である。

なお、簡易水道事業については、地方公営企業法が適用されたことに伴い、平成31年3月31日をもって打切決算となった（地方公営企業法施行令第4条第1項。出納整理期間は存在せず、3月31日に全ての出納が打ち切られ、閉鎖された。）。

### イ 歳入

#### (ア) 収入済額

収入済額は、770,916,979円で、前年度と比較すると278,004,616円（56.4%）増加している。これは、主に、水道使用料20,011,433円（対前年度比17.7%）が減少しているものの、簡易水道事業債298,600,000円（同107.4%）が増加したためである。

収入済額の主なものは、簡易水道事業債576,500,000円（収入済額の74.8%）及び水道使用料93,226,487円（同12.1%）である。

#### (イ) 不納欠損額等

不納欠損額は、45,356円で、前年度と比較すると195,978円（81.2%）減少している。これは、全て水道使用料である。

収入未済額は、58,243,534円で、前年度と比較すると54,950,999円（1,669.0%）と、大幅に増加している。これは、主に、消費税還付金38,396,048円（皆増）及び水道使用料16,535,086円（対前年度比502.2%）が増加したためである。水道使用料の増加の理由は、3月打切決算に伴い、前年度までは「収入済額」として計上していた4月及び5月分（出納整理期間）の水道使用料が「収入未済額」として計上されたことによる。

収入未済額は、主に、消費税還付金38,396,048円（収入未済額の65.9%）及び水道使用料19,827,621円（同34.0%）である。

#### 収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
平成30年度	1,165,301,000	829,205,869	770,916,979	45,356
平成29年度	574,576,000	496,446,232	492,912,363	241,334
比較増減	590,725,000	332,759,637	278,004,616	△195,978

収入未済額	還付未済額
58,243,534	0
3,292,535	0
54,950,999	0

(ウ) 繰入金

繰入金は、前年度と比較すると4,964,319円（5.9%）減少している。

繰入金は、一般会計繰入金78,535,104円（繰入金の98.8%）及び簡易水道事業基金繰入金961,000円（同1.2%）である。

歳入総額に占める繰入金の割合は、10.3%である。

繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			金額	率
繰入金	79,496,104	84,460,423	△4,964,319	△5.9
歳入総額	770,916,979	492,912,363	278,004,616	56.4
歳入総額に占める割合	10.3	17.1	△6.8ポイント	—

(エ) 市債

市債発行額は、576,500,000円で、前年度と比較すると298,600,000円（107.4%）増加している。

歳入総額に占める市債の割合は、74.8%である。

市債の状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			金額	率
市債発行額	576,500,000	277,900,000	298,600,000	107.4
歳入総額	770,916,979	492,912,363	278,004,616	56.4
歳入総額に占める割合	74.8	56.4	18.4ポイント	—

(オ) 水道使用料

水道使用料の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、93,226,487円で、前年度と比較すると20,011,433円（17.7%）減少している。この収入率は82.4%で、前年度と比較すると14.6ポイント低下している。

簡易水道使用料収入状況

(単位:円・%)

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
平成30年度	90,538,283	82.4	2,688,204	82.4	93,226,487	82.4
平成29年度	110,195,121	98.0	3,042,799	70.5	113,237,920	97.0
比較増減	△19,656,838	△15.6ポイント	△354,595	11.9ポイント	△20,011,433	△14.6ポイント

不納欠損額		収入未済額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
45,356	18.8	19,827,621	602.2	0
241,334	皆増	3,292,535	76.3	0
△195,978	—	16,535,086	—	0



## ウ 歳 出

### (ア) 支出済額

支出済額は、770,766,339円で、前年度と比較すると278,046,976円（56.4%）増加している。これは、簡易水道管理費6,589,973円（対前年度比4.4%）が減少しているものの、簡易水道建設費279,846,200円（同96.7%）及び公債費4,790,749円（同8.9%）が増加したためである。

支出済額の内訳は、簡易水道建設費569,103,544円（支出済額の73.8%）、簡易水道管理費143,324,590円（同18.6%）及び公債費58,338,205円（同7.6%）である。

簡易水道建設費の主なものは、浄水場等整備事業（野上浄水場関連整備事業）費334,942,360円及び配水管整備事業費193,947,233円である。

翌年度繰越額は、366,450,640円で、継続費繰越額の浄水場等整備事業（野上浄水場関連整備事業）費319,650,640円及び繰越明許費の配水管整備事業費46,800,000円である。

### 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	1,165,301,000	770,766,339	366,450,640	28,084,021	66.1
平成29年度	574,576,000	492,719,363	59,293,000	22,563,637	85.8
比較増減	590,725,000	278,046,976	307,157,640	5,520,384	△19.7ポイント

### (イ) 公債費

公債費は、58,338,205円で、前年度と比較すると4,790,749円（8.9%）増加している。

歳出総額に占める公債費の割合は、7.6%である。

### 公債費の状況

（単位：円・%）

区 分		平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	率
償 還 金	元 金	40,429,730	36,214,812	4,214,918	11.6
	利 子	17,908,475	17,332,644	575,831	3.3
	合 計 A	58,338,205	53,547,456	4,790,749	8.9
歳 出 総 額 B		770,766,339	492,719,363	278,046,976	56.4
歳出総額に占める割合 A/B		7.6	10.9	△3.3ポイント	—

### エ 業務実績

給水人口は、7,750人で、前年度と比較すると140人（1.8%）減少している。

総配水量は、1,074,143m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると8,878m<sup>3</sup>（0.8%）増加している。

総有収水量は、790,164m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると21,609m<sup>3</sup>（2.8%）増加している。

有収率は、73.6%で、前年度と比較すると1.5ポイント上昇している。

### 給水人口及び業務状況

区 分	単位	平成30年度 A	平成29年度 B	比 較 増 減	
				A - B	率(%)
給 水 人 口	人	7,750	7,890	△140	△1.8
総 配 水 量 a	m <sup>3</sup>	1,074,143	1,065,265	8,878	0.8
総 有 収 水 量 b	m <sup>3</sup>	790,164	768,555	21,609	2.8
有 収 率 b/a	%	73.6	72.1	1.5ポイント	—
給 水 戸 数	戸	3,474	3,472	2	0.1

（注）給水人口は、年度末現在である。

## (11) 電気事業特別会計

電気事業特別会計は、都城市特別会計条例第1条の規定に基づき設置されている。  
 本会計に係る施設として、駒発電所（山田町）が設置されている。

### ア 概況

歳入決算額は63,577,015円、歳出決算額は60,234,949円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも3,342,066円の黒字である。

### イ 歳入

#### (ア) 収入済額

収入済額は、63,577,015円で、前年度と比較すると163,346,729円（72.0%）減少している。これは、主に、事業収入（売電料）10,103,258円（対前年度比23.0%）が増加しているものの、電気事業債180,900,000円（皆減）が減少したためである。

収入済額の主なものは、事業収入（売電料）54,084,717円（収入済額の85.1%）及び繰越金9,446,682円（同14.9%）である。

#### 収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	62,481,000	63,577,015	63,577,015	0
平成29年度	225,555,208	226,923,744	226,923,744	0
比較増減	△163,074,208	△163,346,729	△163,346,729	0

#### (イ) 市債

市債発行額は、0円である。

#### 市債の状況

（単位：円・%）

区 分	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
市債発行額	0	180,900,000	△180,900,000	皆減
歳入総額	63,577,015	226,923,744	△163,346,729	△72.0
歳入総額に占める割合	0.0	79.7	皆減	—

## ウ 歳出

### (ア) 支出済額

支出済額は、60,234,949円で、前年度と比較すると157,242,113円（72.3%）減少している。これは、主に、公債費9,197,610円（対前年度比59.9%）が増加しているものの、駒発電所施設整備事業の終了に伴い財産管理費166,692,158円（同87.0%）が減少したためである。

財産管理費の主なものは、電気事業特別会計準備基金17,961,000円である。

支出済額の内訳は、財産管理費24,834,429円（支出済額の41.2%）、公債費24,559,917円（同40.8%）及び一般管理費10,840,603円（同18.0%）である。

### 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	62,481,000	60,234,949	0	2,246,051	96.4
平成29年度	225,555,208	217,477,062	0	8,078,146	96.4
比較増減	△163,074,208	△157,242,113	0	△5,832,095	0.0ポイント

### (イ) 公債費

公債費は、24,559,917円で、前年度と比較すると9,197,610円（59.9%）増加している。

歳出総額に占める公債費の割合は、40.8%である。

### 公債費の状況

（単位：円・%）

区 分		平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	率
償 還 金	元 金	24,212,000	15,178,000	9,034,000	59.5
	利 子	347,917	184,307	163,610	88.8
	合 計 A	24,559,917	15,362,307	9,197,610	59.9
歳 出 総 額 B		60,234,949	217,477,062	△157,242,113	△72.3
歳出総額に占める割合 A/B		40.8	7.1	33.7ポイント	—

### エ 業務実績

発生電力量は、2,384,688kwhで、前年度と比較すると445,470kwh（23.0%）増加している。これは、駒発電所施設整備事業の終了に伴い売電期間が増えたためである。

### 発生電力量及び売電収入状況

（単位：kwh・円）

区 分	発生電力量	売 電 料	消費税及び地方消費税	合計売電料
平成30年度	2,384,688	50,078,448	4,006,269	54,084,717
平成29年度	1,939,218	40,723,578	3,257,881	43,981,459
比較増減	445,470	9,354,870	748,388	10,103,258

（注）売電料金（平成29・30年度）は、1kwh当たり21円00銭（消費税及び地方消費税抜き）である。

### 3 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	率
一 般 会 計		1,363,364	1,338,959	24,405	1.8
特 別 会 計	食 肉 セ ン タ ー	0	0	0	—
	国民健康保険(事業勘定)	121,788	433,470	△311,682	△71.9
	国民健康保険(診療施設勘定)	0	0	0	—
	後 期 高 齢 者 医 療	4,579	5,706	△1,127	△19.8
	公設地方卸売市場事業	0	0	0	—
	整 備 墓 地	0	0	0	—
	工 業 用 地 造 成 事 業	39	0	39	皆増
	介 護 保 険	490,167	479,102	11,065	2.3
	御池簡易水道事業	4,963	0	4,963	皆増
	簡 易 水 道 事 業	0	0	0	—
	電 気 事 業	3,342	9,447	△6,105	△64.6
小 計		624,878	927,725	△302,847	△32.6
合 計		1,988,242	2,266,684	△278,442	△12.3

#### 4 財産に関する調書

財産（公有財産、物品、債権及び基金）について、その概要及び取得・処分の状況は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物の状況

##### (ア) 土地及び建物の状況

土地（普通財産としての山林を除く。）及び建物の状況は、次表のとおりである。

土地及び建物の状況

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物				
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高		
行政 財 産	本庁舎	20,383	0	20,383	21,882	0	21,882	
	その 政 財 の 産	消防施設	43,389	398	43,787	14,174	76	14,250
		その他の施設	788,350	1,128	789,478	70,529	125	70,654
	公 共 用 財 産	学 校	1,187,147	1,197	1,188,344	252,047	△2,515	249,532
		公営住宅	651,879	△12,537	639,342	219,212	△1,412	217,800
		公 園	4,653,762	△669,220	3,984,542	58,553	23	58,576
		その他の施設	2,439,770	7,298	2,447,068	225,550	△1,973	223,577
合 計	9,784,680	△671,736	9,112,944	861,947	△5,676	856,271		
普通財産	851,410	238,159	1,089,569	24,034	7,886	31,920		
合 計	10,636,090	△433,577	10,202,513	885,981	2,210	888,191		

##### (イ) 土地

##### a 行政財産

行政財産としての土地の本年度末現在高は、9,112,944㎡で、前年度と比較すると671,736㎡(6.9%)減少している。増減の主なものは、次表のとおりである。

土地(行政財産)の主な増減内容

(単位:㎡)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
増 加	山之口保育所(仮)建設予定地(買入れ)	1,311
	水道施設用地(買入れ)	237
減 少	金御岳公園(注)	△534,045
	複合経営促進施設用地(普通財産へ種別替え)	△14,803
	市営住宅山野原団地用地(売払い)	△5,196

(注) 金御岳公園は、公有財産台帳に重複があったため修正したものである。

**b 普通財産(山林を除く。)**

普通財産としての土地(山林を除く。)の本年度末現在高は、1,089,569㎡で、前年度と比較すると238,159㎡(28.0%)増加している。増減の主なものは、次表のとおりである。

土地(普通財産)の主な増減内容 (単位:㎡)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
増 加	都城インター工業団地桜木地区 工業用団地 (買入れ)	249,323
	複合経営促進施設用地 (行政財産からの種別替え)	14,803
	山野原街区公園予定地 (行政財産からの種別替え)	2,681
減 少	都城インター工業団地穂満坊地区 分譲地 (売払い)	△23,951
	旧都城盆地農業水利事業所木之川内支所 宅地 (売払い)	△1,657

**(ウ) 建物**

**a 行政財産**

行政財産としての建物の本年度末現在高は、856,271㎡で、前年度と比較すると5,676㎡(0.7%)減少している。増減の主なものは、次表のとおりである。

建物(行政財産)の主な増減内容 (単位:㎡)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
増 加	早水公園体育文化センターにおけるサブアリーナ、武道場及び多目的室 (増設)	5,944
減 少	複合経営促進施設及び農畜産物集荷貯蔵施設 (普通財産へ種別替え)	△ 8,148
	祝吉小学校の校舎のうち2棟 (解体)	△ 2,515
	市営住宅 山野原団地 (解体)	△ 1,279
	祝吉地区公民館旧施設、志和池地区公民館旧施設 (解体)	△ 1,245

**b 普通財産**

普通財産としての建物の本年度末現在高は、31,920㎡で、前年度と比較すると7,886㎡(32.8%)増加している。増減の主なものは、次表のとおりである。

建物(普通財産)の主な増減内容 (単位:㎡)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
増 加	複合経営促進施設及び農畜産物集荷貯蔵施設 (行政財産からの種別替え)	8,148
	前田保育園 (注)	475
減 少	山之口小・中教職員住宅 2棟 (売払い)	△209
	旧都城盆地農業水利事業所木之川内支所 建物 (売払い)	△207

(注) 前田保育園建物は、公有財産台帳に記載漏れであったため修正したものである。

## イ 山林(普通財産)及び立木

山林（普通財産）の本年度末現在高は、5,732,179㎡で、前年度からの増減はない。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、209,144㎥で、前年度と比較すると962㎥（0.5%）増加している。前年度及び前々年度の増割合は1.7%であるのに比べ低くなっているが、これは、台風による風倒木の影響及び主伐（出荷のための伐採）量の増加によるものである。

### 山林(普通財産)及び立木の状況

区 分	山 林			立木の推定蓄積量(注1)		
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
	㎡	㎡	㎡	㎥	㎥	㎥
直 営(注2)	5,332,221	0	5,332,221	181,020	598	181,618
分 収(注3)	399,958	0	399,958	27,162	364	27,526
合 計	5,732,179	0	5,732,179	208,182	962	209,144

(注1) 立木の推定蓄積量は、大淀川地域森林計画書における都城市の標準伐期齢（標準的な立木の伐採時期）以上の成長率（2.0%）を採用している。

(注2) 直営とは、市が管理する山林をいう。

(注3) 分収とは、分収林契約締結により市以外の者が管理する山林をいう。

## ウ その他

### (ア) 物権

物権の本年度末現在高は、0.08㎡（高城健康増進センターの温泉権）で、前年度からの増減はない。

なお、その所管は、高城総合支所産業建設課からみやこんじょPR課へ変更された。

### (イ) 有価証券

有価証券（都城まちづくり株式会社外14件）の本年度末現在高は、214,351千円で、前年度と比較すると1,235千円減少している。これは、株式会社都城北諸地区清掃公社の株式を売却したことによるものである。

また、株式会社レイク観音が、青井岳温泉株式会社、株式会社くえびこ山田、高崎星の郷総合産業株式会社を合併し、名称が「都城ぼんち地域振興株式会社」へ変更となった。これに併せて所管が4総合支所からみやこんじょPR課へ変更された。

### (ウ) 出資による権利

出資による権利（宮崎県信用保証協会外20件）の本年度末現在高は、311,522千円で、前年度と比較すると133千円減少している。これは、公益財団法人宮崎県移植推進財団に対する権利が2,424千円から2,291千円に減少したためである。

### その他の財産の状況

区 分	単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
物 権	㎡	0.08	0	0.08
有 価 証 券	千円	215,586	△1,235	214,351
出資による権利	千円	311,655	△133	311,522

## (2) 物品

重要物品（財務規則第270条の規定により取得価格が70万円以上のもの）の本年度末現在高は、1,845点（前年度末は1,841点）で、前年度と比較すると若干増加している。これは、主に、各種自動車（7台）及びコンピュータ機器（11台）が減少しているものの、早水公園体育文化センター等の体育機器（14点）や子育て世代活動支援センター等の保育器具類（8点）が増加したためである。

### 物品の状況

（単位：台・点）

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
各種自動車	519	△7	512
体育機器・ 保育器具類	27	22	49
その他	1,295	△11	1,284
合 計	1,841	4	1,845

## (3) 債権

債権（未調定分）の本年度末現在高は、750,188千円で、前年度と比較すると31,004千円（4.3%）増加している。これは、主に、乳牛素牛導入資金貸付金10,309千円（対前年度比35.6%）及び肉用繁殖雌牛購入資金貸付金8,008千円（同20.1%）が減少しているものの、新設された都城森林組合運営資金貸付金33,300千円及び肉用肥育素牛購入資金貸付金18,000千円（同3.2%）が増加したためである。

### 債権の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
肉用肥育素牛購入資金貸付金	560,000	18,000	578,000
奨学資金貸付金	62,610	△4,703	57,907
肉用繁殖雌牛購入資金貸付金	39,914	△8,008	31,906
乳牛素牛導入資金貸付金	28,991	△10,309	18,682
自治公民館整備資金貸付金	14,367	3,898	18,265
山村定住住宅土地建物売払代金	13,302	△1,174	12,128
都城森林組合運営資金貸付金(注)	—	33,300	33,300
合 計	719,184	31,004	750,188

(注) 都城森林組合運営資金貸付金は、年度当初に37,000千円を貸し付け(10年間長期貸付け)、年度内に3,700千円の償還があったものである。



#### (4) 基金

##### ア 造林基金

造林基金は、水源、林地の育成及び保全を推進するとともに、財源の確保を図り、財政の健全な運営に資するため、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、設置されたものである（都城市造林基金条例（平成18年条例第87号）第1条）。

造林基金の本年度末現在高は、土地（山林）が8,456,500㎡で、前年度からの増減はない。立木の推定蓄積量は、269,897㎥で、前年度と比較すると3,483㎥（1.3%）の増加している。前年度の増加割合は2.0%、前々年度は1.7%であるのに比べ低くなっているが、これは、台風による風倒木及び主伐（出荷のための伐採）量の増加によるものである。

##### 造林基金の状況

区 分	単位	前年度末現在高	本年度中増減額	本年度末現在高
土 地（ 山 林 ）	㎡	8,456,500	0	8,456,500
立木の推定蓄積量（注）	㎥	266,414	3,483	269,897

（注）立木の推定蓄積量は、大淀川地域森林計画書における都城市の標準伐期齢（標準的な立木の伐採時期）以上の成長率（2.0%）を採用している。

##### イ 積立基金

積立基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるものである（地方自治法第241条第1項）。

本年度末現在、条例に基づき、25の積立基金が設置されている。

各積立基金の本年度末現在高（合計）は、43,386,033千円で、前年度と比較すると3,051,503千円（7.6%）増加している。これは、主に、合併算定替減対策基金447,174千円（対前年度比10.5%）及び商工観光活性化基金309,937千円（同60.4%）が減少しているものの、公共施設整備等基金1,256,187千円（同21.0%）、ふるさと応援基金1,244,838千円（同17.6%）及び地方創生基金747,114千円（同64.6%）が増加したためである。

また、積立基金については、本年度から債券（国債等）による運用額が大幅に増加した。

## 積立基金の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減額	本年度末現在高
ふるさと応援基金	7,069,995	1,244,838	8,314,833
現金	7,069,995	1,244,838	8,314,833
公共施設整備等基金	5,971,790	1,256,187	7,227,977
現金	5,971,790	534,965	6,506,755
債券	0	721,222	721,222
減債基金	5,383,908	605	5,384,513
現金	5,383,908	△412,187	4,971,721
債券	0	412,792	412,792
合併算定替還減対策基金	4,262,228	△447,174	3,815,054
現金	4,262,228	△447,174	3,815,054
地域振興基金	4,182,650	△12,247	4,170,403
現金	4,182,650	△415,312	3,767,338
債券	0	403,065	403,065
財政調整基金	3,781,984	0	3,781,984
現金	3,781,984	△377,944	3,404,040
債券	0	377,944	377,944
国民健康保険運営基金	2,152,105	433,470	2,585,575
現金	2,152,105	175,055	2,327,160
債券	0	258,415	258,415
すこやか福祉基金	1,536,016	1,500	1,537,516
現金	278,692	270,576	549,268
債券	1,257,324	△269,076	988,248
こども基金	1,183,999	△45,418	1,138,581
現金	884,159	△46,363	837,796
債券	299,840	945	300,785
地方創生基金	1,156,511	747,114	1,903,625
現金	1,156,511	747,114	1,903,625
介護給付費準備基金	939,722	175,887	1,115,609
現金	939,722	81,967	1,021,689
債券	0	93,920	93,920
職員退職手当基金	917,340	179	917,519
現金	387,331	△38,558	348,773
貸付金	530,009	0	530,009
債券	0	38,737	38,737
商工観光活性化基金	512,787	△309,937	202,850
現金	512,787	△330,210	182,577
債券	0	20,273	20,273

区 分	前年度末現在高	本年度中増減額	本年度末現在高
文化振興基金	337,814	△9,760	328,054
現金	337,814	△43,525	294,289
債券	0	33,765	33,765
消防施設等整備基金	259,939	74	260,013
現金	259,939	△25,905	234,034
債券	0	25,979	25,979
中心市街地活性化施設整備等基金	203,794	59	203,853
現金	203,794	△20,310	183,484
債券	0	20,369	20,369
電力株式基金	151,614	0	151,614
有価証券	151,614	0	151,614
水と緑のふるさと基金	93,696	100	93,796
現金	93,696	△9,265	84,431
債券	0	9,365	9,365
ふるさと市町村圏基金	67,288	0	67,288
現金	67,288	△6,725	60,563
債券	0	6,725	6,725
新燃岳災害対策基金	66,541	△979	65,562
現金	66,541	△7,630	58,911
債券	0	6,651	6,651
電気事業特別会計準備基金	65,145	17,961	83,106
現金	65,145	11,450	76,595
債券	0	6,511	6,511
山田温泉施設管理基金	19,548	2	19,550
現金	19,548	2	19,550
高崎温泉施設整備基金	10,015	1	10,016
現金	10,015	1	10,016
山之口総合交流活性化 センター運営基金	7,141	1	7,142
現金	7,141	1	7,142
笛水地区簡易水道事業基金(注)	960	△960	0
現金	960	△960	0
合 計	40,334,530	3,051,503	43,386,033
現金	38,095,743	883,901	38,979,644
債券	1,557,164	2,167,602	3,724,766
貸付金	530,009	0	530,009
有価証券	151,614	0	151,614

(注) 笛水地区簡易水道事業基金については、全て取り崩し、事業財源に充てられたものである。

## ウ 運用基金

運用基金の本年度末現在高は、1,866,359千円で、前年度と比較すると810千円減少している。

運用基金の詳細については、「平成30年度都城市基金運用状況審査意見書」を参照されたい。

### 運用基金の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減額	本年度末現在高
物 品 調 達 基 金	27,224	△866	26,358
土 地 開 発 基 金	1,741,097	0	1,741,097
奨 学 資 金 貸 付 基 金	98,848	56	98,904
合 計	1,867,169	△810	1,866,359



# 決算審査資料

(第1表)

## 一般会計款別

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比
5	市 税	18,494,152,000	18.4	20,191,138,577	20.8
10	地 方 譲 与 税	1,022,953,000	1.0	1,022,953,000	1.1
15	利 子 割 交 付 金	10,808,000	0.0	20,862,000	0.0
16	配 当 割 交 付 金	32,621,000	0.0	34,918,000	0.0
17	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,075,000	0.0	39,850,000	0.0
18	地 方 消 費 税 交 付 金	3,302,616,000	3.3	3,302,616,000	3.4
20	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000,000	0.0	26,710,768	0.0
25	自 動 車 取 得 税 交 付 金	153,040,000	0.2	176,961,000	0.2
30	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,326,000	0.0	11,303,000	0.0
33	地 方 特 例 交 付 金	111,863,000	0.1	111,863,000	0.1
35	地 方 交 付 税	17,407,679,000	17.3	17,407,679,000	17.9
40	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,100,000	0.0	40,697,000	0.0
45	分 担 金 及 び 負 担 金	949,886,000	0.9	989,990,077	1.0
50	使 用 料 及 び 手 数 料	1,570,101,000	1.6	1,567,275,891	1.6
55	国 庫 支 出 金	13,985,444,738	13.9	12,608,108,446	13.0
60	県 支 出 金	7,594,013,000	7.6	6,840,683,684	7.0
65	財 産 収 入	280,862,000	0.3	314,890,594	0.3
70	寄 附 金	9,637,973,000	9.6	9,637,973,840	9.9
75	繰 入 金	13,146,571,000	13.1	11,563,812,524	11.9
80	繰 越 金	1,997,959,898	2.0	1,997,960,278	2.1
85	諸 収 入	2,862,693,000	2.8	3,523,768,949	3.6
90	市 債	7,903,104,000	7.9	5,767,404,000	5.9
合 計		100,573,840,636	100.0	97,199,419,628	100.0

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 収入率(対予算、対調定)は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

## 歳入一覽表

(単位:円・%)

収 入 済 額		収 入 率		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
金 額	構成比	対予算	対調定			
19,709,801,531	20.5	106.6	97.6	21,782,426	462,807,014	3,252,394
1,022,953,000	1.1	100.0	100.0	0	0	0
20,862,000	0.0	193.0	100.0	0	0	0
34,918,000	0.0	107.0	100.0	0	0	0
39,850,000	0.0	158.9	100.0	0	0	0
3,302,616,000	3.4	100.0	100.0	0	0	0
26,710,768	0.0	89.0	100.0	0	0	0
176,961,000	0.2	115.6	100.0	0	0	0
11,303,000	0.0	99.8	100.0	0	0	0
111,863,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0
17,407,679,000	18.1	100.0	100.0	0	0	0
40,697,000	0.0	94.4	100.0	0	0	0
966,794,777	1.0	101.8	97.7	2,356,180	20,839,120	0
1,541,592,780	1.6	98.2	98.4	256,900	25,431,211	5,000
12,608,108,446	13.1	90.2	100.0	0	0	0
6,840,683,684	7.1	90.1	100.0	0	0	0
308,513,135	0.3	109.8	98.0	0	6,377,459	0
9,637,973,840	10.0	100.0	100.0	0	0	0
11,563,812,524	12.0	88.0	100.0	0	0	0
1,997,960,278	2.1	100.0	100.0	0	0	0
2,925,853,111	3.0	102.2	83.0	297,394,892	300,528,045	7,099
5,767,404,000	6.0	73.0	100.0	0	0	0
96,064,910,874	100.0	95.5	98.8	321,790,398	815,982,849	3,264,493



(第2表)

## 一般会計款別

区 分 款 別		予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
5	議 会 費	357,556,000	0.4	352,956,547
10	総 務 費	25,182,192,600	25.0	24,927,099,931
15	民 生 費	32,532,022,000	32.3	31,654,631,751
20	衛 生 費	4,871,613,000	4.8	4,664,664,179
25	労 働 費	10,510,000	0.0	9,768,576
30	農 林 水 産 業 費	4,507,233,000	4.5	3,876,910,549
35	商 工 費	3,283,570,662	3.3	3,098,500,865
40	土 木 費	8,063,430,960	8.0	7,492,678,778
45	消 防 費	1,912,437,000	1.9	1,886,468,655
50	教 育 費	10,272,154,364	10.2	5,691,526,237
55	災 害 復 旧 費	893,075,050	0.9	540,724,730
60	公 債 費	8,593,970,000	8.5	8,590,568,060
65	諸 支 出 金	0	0.0	0
70	予 備 費	94,076,000	0.1	0
合 計		100,573,840,636	100.0	92,786,498,858

## 歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額
構 成 比	予算現額に 対する割合		
0.4	98.7	0	4,599,453
26.9	99.0	0	255,092,669
34.1	97.3	164,397,300	712,992,949
5.0	95.8	91,855,507	115,093,314
0.0	92.9	0	741,424
4.2	86.0	544,628,000	85,694,451
3.3	94.4	14,000,000	171,069,797
8.1	92.9	480,911,023	89,841,159
2.0	98.6	0	25,968,345
6.1	55.4	4,130,107,200	450,520,927
0.6	60.5	296,148,960	56,201,360
9.3	100.0	0	3,401,940
0.0	0.0	0	0
0.0	0.0	0	94,076,000
100.0	92.3	5,722,047,990	2,065,293,788

(第3表)

## 市 税 収

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
市 民 税	現年度分	7,469,430,000	8,077,971,141	8,008,039,678	
	滞納繰越分	73,042,000	170,326,799	73,363,497	
	計	7,542,472,000	8,248,297,940	8,081,403,175	
	個 人	現年度分	5,889,388,000	6,290,115,341	6,227,820,974
		滞納繰越分	70,151,000	162,759,291	69,993,406
		計	5,959,539,000	6,452,874,632	6,297,814,380
法 人	現年度分	1,580,042,000	1,787,855,800	1,780,218,704	
	滞納繰越分	2,891,000	7,567,508	3,370,091	
	計	1,582,933,000	1,795,423,308	1,783,588,795	
固 定 資 産 税	現年度分	8,172,859,000	8,788,215,100	8,719,756,958	
	滞納繰越分	79,668,000	291,054,494	90,284,771	
	計	8,252,527,000	9,079,269,594	8,810,041,729	
軽 自 動 車 税	現年度分	590,948,000	610,835,600	604,000,127	
	滞納繰越分	6,355,000	15,430,452	5,922,458	
	計	597,303,000	626,266,052	609,922,585	
市 た ば こ 税	現年度分	1,237,279,000	1,302,657,396	1,302,657,396	
	計	1,237,279,000	1,302,657,396	1,302,657,396	
都 市 計 画 税	現年度分	855,937,000	903,080,800	895,984,662	
	滞納繰越分	8,634,000	31,566,795	9,791,984	
	計	864,571,000	934,647,595	905,776,646	
合 計	現年度分	18,326,453,000	19,682,760,037	19,530,438,821	
	滞納繰越分	167,699,000	508,378,540	179,362,710	
	計	18,494,152,000	20,191,138,577	19,709,801,531	

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 収入率(対予算、対調定)は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

(注3) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ額である。

# 入 状 況

(単位:円・%)

構成比	収 入 率		不納欠損額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
	対予算	対調定			
41.0	107.2	99.1	649,694	72,088,866	2,807,097
40.9	100.4	43.1	4,621,372	92,370,927	28,997
41.0	107.1	97.9	5,271,066	164,459,793	2,836,094
31.9	105.7	99.0	649,694	64,451,770	2,807,097
39.0	99.7	43.0	4,467,033	88,327,849	28,997
32.0	105.6	97.6	5,116,727	152,779,619	2,836,094
9.1	112.7	99.6	0	7,637,096	0
1.9	116.6	44.5	154,339	4,043,078	0
9.0	112.7	99.3	154,339	11,680,174	0
44.6	106.7	99.2	152,402	68,650,503	344,763
50.3	113.3	31.0	14,160,553	186,625,409	16,239
44.7	106.8	97.0	14,312,955	255,275,912	361,002
3.1	102.2	98.9	22,900	6,830,373	17,800
3.3	93.2	38.4	623,900	8,884,094	0
3.1	102.1	97.4	646,800	15,714,467	17,800
6.7	105.3	100.0	0	0	0
6.6	105.3	100.0	0	0	0
4.6	104.7	99.2	15,798	7,116,077	35,737
5.5	113.4	31.0	1,535,807	20,240,765	1,761
4.6	104.8	96.9	1,551,605	27,356,842	37,498
100.0	106.6	99.2	840,794	154,685,819	3,205,397
100.0	106.9	35.3	20,941,632	308,121,195	46,997
100.0	106.6	97.6	21,782,426	462,807,014	3,252,394

(第4表)

## 一般会計歳出款

款別		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
節 別					
1	報 酬	140,640,000	33,034,403	7,242,280	2,075,000
2	給 料	45,353,000	1,568,386,517	651,205,447	370,266,513
3	職 員 手 当 等	68,895,400	1,762,584,637	358,267,743	195,678,334
4	共 済 費	67,617,711	561,421,093	247,857,250	123,741,923
5	災 害 補 償 費	—	2,209,262	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	1,736,800	—	—
7	賃 金	276,696	159,193,032	277,550,449	35,274,182
8	報 償 費	7,344	6,563,426	38,936,961	5,639,010
9	旅 費	4,955,536	21,968,874	2,775,757	1,089,160
10	交 際 費	464,148	1,806,817	10,000	—
11	需 用 費	2,069,338	324,333,407	91,229,097	329,406,082
12	役 務 費	1,030,832	546,815,482	18,948,215	26,800,562
13	委 託 料	11,537,380	7,746,946,642	3,922,488,604	2,645,222,996
14	使用料及び賃借料	1,240,224	234,085,752	62,596,522	6,352,894
15	工 事 請 負 費	—	23,594,220	14,881,720	508,225,173
16	原 材 料 費	—	314,608	—	480,624
17	公有財産購入費	—	—	8,258,670	—
18	備 品 購 入 費	290,088	25,587,310	2,022,250	2,899,143
19	負担金補助及び交付金	8,578,850	429,381,887	8,654,736,912	263,796,968
20	扶 助 費	—	—	12,306,759,480	31,314,847
21	貸 付 金	—	—	1,805,000	—
22	補償補填及び賠償金	—	6,873,454	5,140,000	—
23	償還金利子及び割引料	—	468,433,708	—	—
24	投資及び出資金	—	—	—	—
25	積 立 金	—	11,000,602,000	9,279,000	100,000
26	寄 附 金	—	—	—	30,000
27	公 課 費	—	1,226,600	80,600	1,070,600
28	繰 出 金	—	—	4,972,559,794	115,200,168
合 計		352,956,547	24,927,099,931	31,654,631,751	4,664,664,179

・ 節 別 決 算 額 表 (1)

(単位:円・%)

労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費
—	50,585,000	—	16,613,620	132,828,641
—	478,499,682	146,896,500	513,555,885	658,227,321
—	254,028,621	95,066,686	284,479,185	456,580,000
—	162,239,418	51,910,980	175,618,531	233,392,470
—	—	—	—	210,746
—	—	—	—	—
—	43,356,857	31,712,239	46,105,647	5,367,000
—	12,623,230	8,910,025	811,586	31,161,362
3,720	7,739,547	6,075,504	3,727,600	6,747,546
—	—	561,375	—	—
757,857	59,712,814	95,220,533	515,075,939	105,146,884
336,099	9,789,953	5,696,475	19,416,035	22,761,205
5,151,152	282,725,365	753,416,773	862,459,540	29,154,097
361,248	7,796,387	17,874,425	5,903,484	4,214,394
—	87,720,840	6,574,557	3,328,781,941	73,108,440
—	4,820,482	1,722,600	32,017,433	14,525
—	—	—	59,921,684	—
—	3,082,004	49,735,468	64,603,370	70,457,022
3,158,500	1,789,242,630	469,660,485	847,713,229	54,729,989
—	—	—	—	—
—	342,200,000	1,330,000,000	—	—
—	—	—	369,624,469	360,913
—	—	—	—	—
—	135,429,000	—	345,947,000	—
—	—	126,000	—	74,000
—	—	—	—	—
—	92,800	—	302,600	1,932,100
—	145,225,919	27,340,240	—	—
9,768,576	3,876,910,549	3,098,500,865	7,492,678,778	1,886,468,655

(第4表)

## 一般会計歳出款

款別		教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
節別					
1	報酬	76,402,049	—	—	—
2	給料	508,709,450	1,450,000	—	—
3	職員手当等	281,928,786	1,151,000	—	—
4	共済費	213,683,169	—	—	—
5	災害補償費	—	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—
7	賃金	339,084,632	—	—	—
8	報償費	50,486,639	—	—	—
9	旅費	7,236,037	121,600	—	—
10	交際費	104,058	—	—	—
11	需用費	705,147,974	261,315,310	—	—
12	役務費	77,589,947	76,613	—	—
13	委託料	1,232,244,507	180,495,509	—	—
14	使用料及び賃借料	193,291,739	149,480	—	—
15	工事請負費	1,415,943,758	93,938,160	—	—
16	原材料費	3,596,565	1,254,788	—	—
17	公有財産購入費	—	728,790	—	—
18	備品購入費	125,219,956	—	—	—
19	負担金補助及び交付金	205,805,605	—	—	—
20	扶助費	140,750,166	—	—	—
21	貸付金	113,900,000	—	—	—
22	補償補填及び賠償金	—	1,080	—	—
23	償還金利子及び割引料	—	—	8,590,568,060	—
24	投資及び出資金	—	—	—	—
25	積立金	56,000	—	—	—
26	寄附金	—	—	—	—
27	公課費	345,200	42,400	—	—
28	繰出金	—	—	—	—
合計		5,691,526,237	540,724,730	8,590,568,060	0

・ 節 別 決 算 額 表 (2)

(単位:円・%)

平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	率
459,420,993	0.5	468,008,523	0.5	△ 8,587,530	△ 1.8
4,942,550,315	5.3	4,925,326,461	5.2	17,223,854	0.3
3,758,660,392	4.1	3,980,817,026	4.2	△ 222,156,634	△ 5.6
1,837,482,545	2.0	1,808,049,981	1.9	29,432,564	1.6
2,420,008	0.0	210,550	0.0	2,209,458	1,049.4
1,736,800	0.0	2,857,000	0.0	△ 1,120,200	△ 39.2
937,920,734	1.0	958,815,145	1.0	△ 20,894,411	△ 2.2
155,139,583	0.2	146,154,650	0.2	8,984,933	6.1
62,440,881	0.1	60,578,389	0.1	1,862,492	3.1
2,946,398	0.0	2,612,829	0.0	333,569	12.8
2,489,415,235	2.7	2,198,847,562	2.3	290,567,673	13.2
729,261,418	0.8	518,181,974	0.5	211,079,444	40.7
17,671,842,565	19.0	16,246,983,347	17.0	1,424,859,218	8.8
533,866,549	0.6	397,907,549	0.4	135,959,000	34.2
5,552,768,809	6.0	8,718,307,983	9.1	△ 3,165,539,174	△ 36.3
44,221,625	0.0	41,630,116	0.0	2,591,509	6.2
68,909,144	0.1	104,729,504	0.1	△ 35,820,360	△ 34.2
343,896,611	0.4	336,899,810	0.4	6,996,801	2.1
12,726,805,055	13.7	14,249,374,267	14.9	△ 1,522,569,212	△ 10.7
12,478,824,493	13.4	12,230,332,783	12.8	248,491,710	2.0
1,787,905,000	1.9	1,762,960,000	1.8	24,945,000	1.4
381,999,916	0.4	436,509,254	0.5	△ 54,509,338	△ 12.5
9,059,001,768	9.8	9,476,993,029	9.9	△ 417,991,261	△ 4.4
481,376,000	0.5	282,503,000	0.3	198,873,000	70.4
11,010,237,000	11.9	10,823,044,965	11.3	187,192,035	1.7
30,000	0.0	40,000	0.0	△ 10,000	△ 25.0
5,092,900	0.0	6,300,000	0.0	△ 1,207,100	△ 19.2
5,260,326,121	5.7	5,371,751,943	5.6	△ 111,425,822	△ 2.1
92,786,498,858	100.0	95,556,727,640	100.0	△ 2,770,228,782	△ 2.9



(第5表)

## 一般会計収入未済額

区 分 項 目	現 年 度 分			滞 納
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	調 定 額
市 税(第5款)	18,380,102,641	18,227,781,425	154,685,819	508,378,540
市民税(個人)	6,290,115,341	6,227,820,974	64,451,770	162,759,291
市民税(法人)	1,787,855,800	1,780,218,704	7,637,096	7,567,508
固定資産税	8,788,215,100	8,719,756,958	68,650,503	291,054,494
軽自動車税	610,835,600	604,000,127	6,830,373	15,430,452
都市計画税	903,080,800	895,984,662	7,116,077	31,566,795
分担金及び負担金(第45款)	534,647,708	530,987,308	3,660,400	26,927,104
老人ホーム入所者扶養者負担金	130,536,728	130,436,028	100,700	24,154
<small>保育所運営費入所者負担金滞納繰越分(委託児童分)</small>	0	0	0	26,902,950
法人立保育所利用者負担金	404,110,980	400,551,280	3,559,700	0
使用料及び手数料(第50款)	557,395,757	552,934,537	4,461,220	26,761,746
公立保育所保育料(利用者負担分)	67,871,580	67,328,820	542,760	4,537,830
電柱敷地等使用料	2,731,377	2,730,117	1,260	0
市営住宅家賃	481,310,200	477,440,500	3,869,700	22,223,916
幼稚園授業料	4,620,000	4,577,500	42,500	0
幼稚園預かり保育料	862,600	857,600	5,000	0
財産収入(第65款)	8,729,520	8,029,020	700,500	6,118,859
建物貸付収入	2,688,000	2,688,000	0	60,000
土地売払収入	3,411,520	3,289,020	122,500	171,900
土地売払収入(区画整理保留地処分金)	0	0	0	5,142,259
建物売払収入	2,630,000	2,052,000	578,000	744,700
諸収入(第85款)	88,549,016	78,403,774	10,145,242	599,442,789
重度心身障害者医療費助成返還金	0	0	0	260,175
自立支援医療費返還金	0	0	0	109,915
母子家庭及び寡婦生活つなぎ資金貸付金元金収入	1,805,000	1,695,000	110,000	220,000
児童手当過誤払戻入金	550,000	490,000	60,000	20,000
医療費助成金過誤払戻入金	158,030	140,788	17,242	253,196
児童扶養手当過誤払戻入金	3,553,310	1,240,370	2,312,940	15,249,120
ひとり親家庭高額療養費(県補助分)	2,397,017	2,397,017	0	80,000
児童クラブ利用料	12,908,430	12,781,600	126,830	245,490
子育て短期支援事業利用者負担金	288,800	288,800	0	32,400
保護費返還金(生活保護法第63条)	35,381,310	32,825,343	2,555,967	8,873,718
不正受給徴収金(生活保護法第78条)	4,741,461	1,403,885	3,337,576	37,309,446
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	0	0	0	913,346

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ額である。

(注3) 市営住宅家賃は、特定公共賃貸住宅家賃及び山村定住住宅家賃を含んだ額である。

・ 不納欠損額一覽表(1)

(単位:円)

繰越分		不納欠損額		収入未済額 計	還付未済額	
収入済額	収入未済額	現年度	滞納繰越		現年度	滞納繰越
179,362,710	308,121,195	840,794	20,941,632	462,807,014	3,205,397	46,997
69,993,406	88,327,849	649,694	4,467,033	152,779,619	2,807,097	28,997
3,370,091	4,043,078	0	154,339	11,680,174	0	0
90,284,771	186,625,409	152,402	14,160,553	255,275,912	344,763	16,239
5,922,458	8,884,094	22,900	623,900	15,714,467	17,800	0
9,791,984	20,240,765	15,798	1,535,807	27,356,842	35,737	1,761
7,392,204	17,178,720	0	2,356,180	20,839,120	0	0
0	24,154	0	0	124,854	0	0
7,392,204	17,154,566	0	2,356,180	17,154,566	0	0
0	0	0	0	3,559,700	0	0
5,534,855	20,969,991	0	256,900	25,431,211	0	0
996,610	3,526,220	0	15,000	4,068,980	0	0
0	0	0	0	1,260	0	0
4,538,245	17,443,771	0	241,900	21,313,471	0	0
0	0	0	0	42,500	0	0
0	0	0	0	5,000	0	0
441,900	5,676,959	0	0	6,377,459	0	0
0	60,000	0	0	60,000	0	0
58,900	113,000	0	0	235,500	0	0
257,000	4,885,259	0	0	4,885,259	0	0
126,000	618,700	0	0	1,196,700	0	0
11,665,094	290,382,803	0	297,394,892	300,528,045	0	0
17,700	242,475	0	0	242,475	0	0
0	109,915	0	0	109,915	0	0
160,000	60,000	0	0	170,000	0	0
20,000	0	0	0	60,000	0	0
48,925	36,163	0	168,108	53,405	0	0
862,700	12,158,120	0	2,228,300	14,471,060	0	0
0	0	0	80,000	0	0	0
153,490	92,000	0	0	218,830	0	0
0	32,400	0	0	32,400	0	0
1,513,338	6,652,572	0	707,808	9,208,539	0	0
3,104,152	31,851,966	0	2,353,328	35,189,542	0	0
33,000	880,346	0	0	880,346	0	0

(第5表)

一般会計収入未済額

区 分 項 目	現 年 度 分			滞 納
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	調 定 額
換地清算徴収金	0	0	0	3,984,648
住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	0	524,471,998
市営住宅退去者修繕費負担金	13,884,058	13,322,746	561,312	2,786,147
奨学資金貸付金元金収入	12,287,500	11,640,000	647,500	2,520,500
違約金及び延納利息	594,100	178,225	415,875	724,690
乳用素牛導入資金貸付金元金収入	0	0	0	1,388,000
合 計	19,569,424,642	19,398,136,064	173,653,181	1,167,629,038

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

・ 不納欠損額一覽表(2)

(単位:円)

繰越分		不納欠損額		収入未済額 計	還付未済額	
収入済額	収入未済額	現年度	滞納繰越		現年度	滞納繰越
105,000	3,879,648	0	0	3,879,648	0	0
2,792,710	231,082,246	0	290,597,042	231,082,246	0	0
1,333,879	1,081,962	0	370,306	1,643,274	0	0
1,339,000	1,181,500	0	0	1,829,000	0	0
106,200	618,490	0	0	1,034,365	0	0
75,000	423,000	0	890,000	423,000	0	0
204,396,763	642,329,668	840,794	320,949,604	815,982,849	3,205,397	46,997

(第6表)

## 特別会計収入未済額

区 分 項 目	現 年 度 分			滞 納
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	調 定 額
国民健康保険(事業勘定)	3,855,342,292	3,621,257,932	237,205,833	1,089,095,333
国民健康保険税(一般医療分)	2,922,195,467	2,752,435,904	172,458,208	790,615,882
国民健康保険税(一般後期高齢者分)	580,916,594	548,264,313	32,905,667	147,624,284
国民健康保険税(一般介護分)	302,654,103	280,182,195	22,635,150	108,789,312
国民健康保険税(退職医療分)	15,485,789	15,327,314	162,761	13,794,591
国民健康保険税(退職後期高齢者分)	3,112,950	3,083,823	29,878	2,549,739
国民健康保険税(退職介護分)	3,895,997	3,859,789	37,371	3,547,384
一般被保険者第三者納付金	22,508,927	16,102,119	6,406,808	20,358,669
退職被保険者等第三者納付金	3,885,784	1,394,348	2,491,436	231,420
一般被保険者返納金	686,681	608,127	78,554	1,388,548
退職被保険者等返納金	0	0	0	195,504
後期高齢者医療	1,257,784,300	1,252,161,500	6,614,900	18,202,400
後期高齢者医療保険料	1,257,784,300	1,252,161,500	6,614,900	18,202,400
介護保険	3,582,981,296	3,477,207,579	102,597,607	75,320,920
介護保険料	3,502,442,570	3,467,054,160	36,594,690	75,320,920
返還金(強制徴収公債権)	71,445,494	9,603,419	61,842,075	0
返還金(非強制徴収公債権)	9,093,232	550,000	4,160,842	0
御池簡易水道事業	36,255,289	31,385,214	4,870,075	38,936
水道使用料	36,250,495	31,385,054	4,865,441	38,936
検査手数料	4,794	160	4,634	0
簡易水道事業	166,196,696	108,481,127	57,715,569	3,261,525
水道使用料	109,837,939	90,538,283	19,299,656	3,261,525
検査手数料	122,458	106,418	16,040	0
督促手数料	13,800	13,500	300	0
消費税還付金	56,218,974	17,822,926	38,396,048	0
雇用保険料本人負担分	3,525	0	3,525	0
合 計	8,898,559,873	8,490,493,352	409,003,984	1,185,919,114

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

・ 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位:円)

繰 越 分		不 納 欠 損 額		収入未済額 計	還 付 未 済 額	
収 入 済 額	収入未済額	現 年 度	滞 納 繰 越		現 年 度	滞 納 繰 越
239,581,997	735,307,915	102,400	114,288,223	972,513,748	3,223,873	82,802
175,640,677	530,764,918	71,730	84,282,926	703,223,126	2,770,375	72,639
33,095,988	98,886,695	12,921	15,649,861	131,792,362	266,307	8,260
22,357,590	75,149,861	17,749	11,283,764	97,785,011	180,991	1,903
4,269,146	7,733,252	0	1,792,193	7,896,013	4,286	0
785,484	1,435,665	0	328,590	1,465,543	751	0
1,122,535	1,982,880	0	441,969	2,020,251	1,163	0
2,011,157	17,838,592	0	508,920	24,245,400	0	0
231,420	0	0	0	2,491,436	0	0
18,000	1,370,548	0	0	1,449,102	0	0
50,000	145,504	0	0	145,504	0	0
7,443,000	5,918,000	0	4,842,000	12,532,900	992,100	600
7,443,000	5,918,000	0	4,842,000	12,532,900	992,100	600
11,971,080	34,689,250	4,382,390	28,665,250	137,286,857	1,206,280	4,660
11,971,080	34,689,250	0	28,665,250	71,283,940	1,206,280	4,660
0	0	0	0	61,842,075	0	0
0	0	4,382,390	0	4,160,842	0	0
4,664	34,272	0	0	4,904,347	0	0
4,664	34,272	0	0	4,899,713	0	0
0	0	0	0	4,634	0	0
2,688,204	527,965	0	45,356	58,243,534	0	0
2,688,204	527,965	0	45,356	19,827,621	0	0
0	0	0	0	16,040	0	0
0	0	0	0	300	0	0
0	0	0	0	38,396,048	0	0
0	0	0	0	3,525	0	0
261,688,945	776,477,402	4,484,790	147,840,829	1,185,481,386	5,422,253	88,062